Contents

はじめに
Special Feature
中長期的なリスクに挑む
戦略
依存・インパクトの評価
リスクと機会の分析
主な取組み
リスク管理
指標・目標
ガバナンス
分析・内容詳細編
リスクに対応できる社会への変革に向けた協働・共創
気候・自然関連の分析
6業種におけるリスクと機会
〈Appendix〉

戦略 | 主な取組み

1 2030年に向けたロードマップ

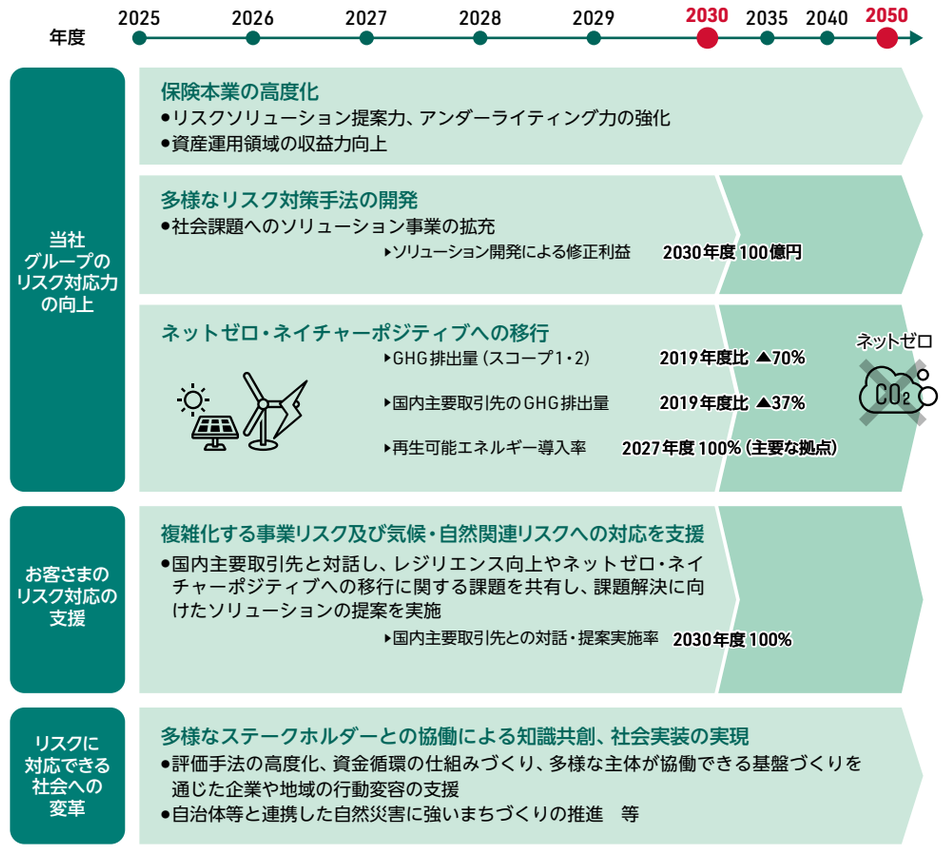
巻頭特集 P.05 参照 でも示したとおり、気候変動に伴う自然災害の激甚化に加え、高齢化の進展、医療費の増大、サイバーリスクの拡大など、社会・経済を取り巻くリスクは一層複雑化・高度化しています。その結果として、保険や公的支援のみでは補いきれない「プロテクションギャップ」は、世界各地で拡大を続けています。災害や事故による損失を十分に補償できない状況は、個人や企業の生活再建、事業継続、ひいては地域経済や社会全体の安定・成長に深刻な制約をおよぼします。

このような環境下において、保険会社は、単に損失を補填する存在ではなく、リスクの低減、被害の抑制、迅速な復旧、そして経済活動の持続性を支える社会インフラとしての役割を担っています。すなわち、保険会社が担う事業そのものが、社会の持続可能性を高める機能を有しているということです。当社グループは、この持続可能性を高める機能を一層強化・発展させるため、保険にとどまらず、自然を活用した防災・減災策や各種ソリューションも効果的に活用・展開しながら、社会・地域・経済・暮らしに資する存在として成長してまいります。

その実現に向けて重要なのは、事故や災害リスクそのものの低減に加え、適正な保険料のもとで広く補償が行き渡る環境を整備することです。保険の仕組みが持続的かつ安定的に機能し、誰もが備えることができる社会は、投資や新たな挑戦を促す土壌でもあります。当社グループは、保険が機能する社会が投資を促進し、投資が新たな価値を生み出す社会につながると考えています。

こうした課題の解決には、防災・減災の取組み、官民によるリスク分担の強化、先進技術を活用した精緻なリスク評価、迅速な保険金支払体制の構築、並びに保険に関するリテラシー向上など、多様な施策を統合的かつ継続的に推進することが不可欠です。国内外では、地震保険制度やリスクプールの拡充、予防型保険など、新たな制度・仕組みの整備が進展しています。当社グループは、こうした潮流を的確に捉え、社会実装を通じて新たな価値創出に取り組んでいます。

当社グループは、「Taking on Risk, Leading the World ～リスクに挑み、世界をリードする～」を目指す姿とし、2030年を見据え、大学、企業、行政、国際機関など多様なパートナーとの協働を深化させています。評価手法の高度化、ファイナンスの仕組みづくり、現場での実証、政策対話を通じて知見を共創し、持続可能でレジリエントな社会の実現を後押ししてまいります。
2030年に向けては、以下の目標を掲げ、持続可能でレジリエントな社会の実現に向けた取組みを着実に推進していきます。



Contents

はじめに

Special Feature
中長期的なリスクに挑む

戦略

依存・インパクトの評価
リスクと機会の分析
主な取組み

リスク管理

指標・目標

ガバナンス

分析・内容詳細編

リスクに対応できる社会への
変革に向けた協働・共創
気候・自然関連の分析
6業種におけるリスクと機会

〈Appendix〉

1 保険引受先・投融資先との対話を通じた取組み

当社グループは、保険引受や投融資を通じて、多様な企業の事業活動と関わっています。気候変動や自然資本の劣化・喪失、自然災害、人権、資源制約、法規制の強化等により、企業を取り巻くリスクは複雑化・多様化しています。これらは、お客さまの事業や財務、サプライチェーン、リスク管理体制等に中長期的な影響をおよぼす可能性があります。
そのため、保険引受先・投融資先との対話を通じて、経営課題や潜在的なリスク、持続可能な事業運営に向けた取組みと課題を把握しています。その上で、保険による補償に加え、リスクの可視化、予防・軽減、事業継続等に関する保険・金融サービスやリスクマネジメントソリューションを提供し、お客さまのリスク低減、レジリエンス向上、持続的な成長を支援しています。P.38 詳細はこちら
また、対話や保険引受・事故データの分析を通じて得られた知見を、保険商品の開発・見直し、引受方針やリスク管理の高度化、投融資判断、ポートフォリオ管理等に活用しています。気候・自然をはじめとする外部環境の変化を「リスク」と「機会」の両面から捉え、お客さまや地域社会とともに課題解決に取り組むことで、社会全体のレジリエンス向上に貢献していきます。

保険引受先のリスク対応力向上を支える取組み

当社グループは、保険引受先・投融資先とのサステナビリティに関する対話を進めています。対話を通じた保険引受先・投融資先の課題把握・ソリューション提案においては、GHG排出量削減をはじめ、自然資本の保全・回復、人権尊重、サーキュラーエコノミーへの移行、自然災害や暑熱等への対応、防災・減災、事業継続、サプライチェーンの強靭化など、お客さまの事業、財務及びリスク管理体制に影響をおよぼす幅広いサステナビリティ・経営課題を取り上げており、テーマは一層広がっています。
対話を通じて、お客さまの取組状況や課題、潜在的なリスクを把握し、保険による補償に加え、リスクの可視化、予防・軽減、事業継続等に関する保険・金融サービスとリスクマネジメントソリューションを組み合わせて提供しています。また、対話や保険引受・事故データの分析等を通じて得られた知見を、保険商品の開発・見直し、引受方針やリスク管理の高度化、投融資判断及びポートフォリオ管理の改善等に活用し、お客さまの持続的な成長と社会全体のレジリエンス向上を支援しています。
このうち、GHG排出量削減については、経営戦略におけるサステナビリティ戦略の指標・目標として、保険引受先・投融資先のうち、収入保険料を基に選定した国内主要取引先のGHG排出量を2030年度までに2019年度比37%削減する目標を設定しています。保険引受先・投融資先との対話を通じて、GHG排出量削減における課題を共有するとともに、課題解決につながるソリューションを提案し、ともに削減に取り組んでいます。

指標	グループ目標
国内主要取引先のGHG排出量削減率※1	2030年度▲37%※2
国内主要取引先との対話・提案実施率	2030年度 100%

※1 収入保険料を基に選定した国内主要取引先のGHG排出量（当社グループの保険引受及び投融資に係るもの）
※2 日本のNDC（国が決定する貢献）における2030年度GHG排出量目標と2019年度同総排出量確報値から算出

GHG排出量削減に向けた取組み

GHG排出量削減に関する対話では、お客さまのGHG排出量や削減目標に加え、気候変動への対応体制、削減施策の進捗、脱炭素社会への移行計画、技術革新や設備投資に関する計画・課題等を確認しています。
対話を通じて、排出量削減を進める上での課題をお客さまと共有するとともに、再生可能エネルギーの導入、省エネルギー、技術革新、設備投資等に伴うリスクや新たな保険・金融ニーズを把握し、課題解決につながる保険・金融サービスやリスクマネジメントソリューションを提案しています。こうした取組みを、排出量削減にとどまらず、お客さまの事業変革や競争力の向上、脱炭素社会への円滑な移行を支援する機会と位置付けています。
取組みの推進にあたっては、代理店・ブローカーとも連携し、お客さまの課題やニーズの把握と、課題解決に向けたソリューション提案の充実に取り組んでいます。

気候・自然関連の物理的リスクへの対応

気候変動や自然資本の劣化・喪失により、自然災害や暑熱等の物理的リスクが高まっています。当社グループは、保険引受先・投融資先との対話やリスク分析を通じて、事業拠点やサプライチェーン等における物理的リスクと、お客さまの事業、財務及びリスク管理体制への影響を把握しています。
自然災害に対しては、リスクの可視化・低減に向けたサービス、雹災等のアラートサービス、BCM（事業継続管理）・BCP（事業継続計画）支援サービス等を提供しています。また、暑熱リスクに対しては、熱中症予防研修、発生時の対応体制整備、補償の提供、天候指数保険等を通じて、お客さまの事業継続と収益の安定化を支援しています。
こうした取組みを通じて、災害発生後に補償を提供するだけでなく、リスクの発見・予防・軽減を含む防災・減災の取組みを推進しています。保険による補償とリスクそのものを低減するソリューションを組み合わせることで、プロテクションギャップの縮小と、お客さま・地域社会を含む社会全体のレジリエンス向上に貢献していきます。

Contents

はじめに

Special Feature
中長期的なリスクに挑む

戦略

依存・インパクトの評価
リスクと機会の分析
主な取組み

リスク管理

指標・目標

ガバナンス

分析・内容詳細編

リスクに対応できる社会への
変革に向けた協働・共創
気候・自然関連の分析
6業種におけるリスクと機会

〈Appendix〉

2 投融資を通じた持続可能な社会への移行支援

当社グループは、投融資先との対話を通じて、気候変動や自然資本をはじめとするサステナビリティ課題が、投融資先の事業、財務及びリスク管理体制におよぼす影響を把握しています。対話や分析を通じて得られた情報を、投融資判断、継続的なモニタリング及びポートフォリオ管理に活用し、投融資先の持続的な成長と社会全体のレジリエンス向上を支援しています。
また、脱炭素社会への移行を支援するため、太陽光・風力・バイオマス等の再生可能エネルギー発電所の建設に係るプロジェクトファイナンスや、関連するファンドへの投融資を行っています。三井住友海上、あいおいニッセイ同和損保、三井住友海上あいおい生命、三井住友海上プライマリー生命の4社は、気候変動を中心とするインパクトファンドへの投資を共同で実行し、インパクト投資に関する知見・ノウハウの蓄積も進めています。
投融資先との対話では、気候変動対応に関する組織体制、GHG排出量削減目標とその進捗、脱炭素社会への移行計画、技術革新・設備投資の計画や課題等を確認しています。加えて、自然資本をはじめとする幅広いサステナビリティ・経営課題についても対話と分析を深め、その結果を投融資判断やポートフォリオ管理の改善に活用することで、投融資先の持続的な成長と持続可能な社会への移行を支援していきます。

P.46 詳細はこちら

2 自然災害の増加に対する提供価値向上

自然災害による損害の補償は、損害保険の中核的な提供価値であり、また自然災害リスクは気候・自然関連リスクの中でも経営に非常に大きな影響を与えます。自然災害リスクの増大を受け止め、補償を提供し続けると同時に、自然災害でお困りになるさまざまなお客さまに向け、多様な提供価値の向上に努めていくことが、お客さまが当社グループに求める機能・役割です。また気候変動による災害の激甚化・頻発化に加え、少子高齢化や人口減少など社会構造の変化は、地域の防災力や生活基盤の脆弱化につながっています。こうした環境変化を踏まえ、災害リスクの可視化・定量化を進め、保険引受の高度化や専門人財の育成、損害防止・抑制を目的としたロスプリベンションの強化により、レジリエンスの向上に努めています。

1 補償の持続可能性向上に向けて

自然災害を補償する保険の収支を改善し、財務の健全性を維持するとともに、お客さまに自然災害リスクの可視化や低減に向けたサービスを提供し、適正な保険料で持続的に補償を提供できるよう努めていきます。

❶ 収支の改善とポートフォリオ分散

自然災害に起因する保険金支払の増大に伴い、損害保険料率算出機構は近年、参考純率を順次引き上げています。また、自然災害リスクの増大を適切に保険料に反映させるため、保険期間の短期化を進めています。保険金額の見直しやリスクサーベイの高度化、適切な補償範囲の設定など、アンダーライティングの強化によってお客さまに適正な保険料を提示するとともに、収支の安定化に取り組んでいます。
財務の健全性を維持するためには、自然災害リスクを含むポートフォリオの分散も重要であり、海外事業や国内生命保険事業、新たなビジネス領域の拡大によりポートフォリオの変革を進めています。

❷ 自然災害リスクの可視化・低減サービス

多くの企業にとって自然災害リスクは既に現実のものとなっています。今後の気候変動の影響を理解いただき、防災・減災に取り組んでいただくことは、被害の抑制や事業継続性の向上につながります。こうした取組みを、最先端の科学的知見やDXを活用して後押しし、お客さまと当社グループ双方の持続可能性と企業価値の向上に貢献していきます。

Contents

はじめに

Special Feature
中長期的なリスクに挑む

戦略

依存・インパクトの評価
リスクと機会の分析
主な取組み

リスク管理

指標・目標

ガバナンス

分析・内容詳細編

リスクに対応できる社会への
変革に向けた協働・共創
気候・自然関連の分析
6業種におけるリスクと機会

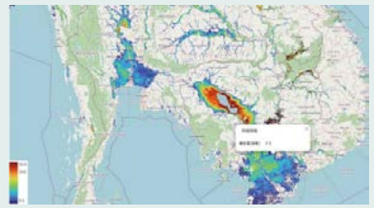
〈Appendix〉

自然災害に関するリスクサーベイ

自然災害リスクには、事業拠点の立地や施設状況が大きく影響します。インターリスク総研では、災害の解析シミュレーション等によって、潜在するリスクの洗い出し・分析を行っています。現地確認による調査やお客さまとの対話を通じて、具体的な対応策を提供しています。また、保険の引受とともに対応策を導入することで、適切なリスク評価と補償の提供が可能になります。

気候変動による物理的リスクの影響評価

インターリスク総研は、気候変動の物理的リスクの定量評価・分析に先進的な知見を持つ外部組織と連携して、気候変動のリスク評価に注力してきました。2020年には米国のスタートアップJupiter Intelligence社と連携しAIを活用した気候変動影響評価をもとに、将来の多様な自然災害リスクを全世界対象に90m四方の精度で定量評価するサービスを開始しました。また2018年に開始した東京大学、芝浦工業大学との「気候変動による洪水リスクの大規模評価(LaRC-Flood®)」プロジェクトでは、全世界の高精度な浸水深分布の推定を実現し、2023年度からは全世界の洪水リスク評価が可能な「洪水リスクファインダー」を提供しています。



建物リスクの可視化を通じて、住宅被害の未然防止と持続的な火災保険の提供に貢献

三井住友海上は、GeoX GIS Innovations LTD.(ジオエックス社)と連携し、衛星・空撮画像や街路パノラマ画像をAIで分析することで、建物リスクを可視化する仕組みを構築しました。火災保険の満期時には、外壁・屋根・窓・塀の損傷や庭の管理状況などをまとめた「建物管理状況レポート」を保険代理店を通じてお客さまに提供し、事故防止や被害軽減に向けた対策をご提案するトライアルを北海道で開始します。さらに、自治体とも連携し、修繕補助金や修繕業者紹介制度の案内も行うことで、適切な維持管理を後押しします。

当社グループは、建物の状態を平時から可視化し、お客さまとの対話を深めることで、自然災害による住宅被害の未然防止、悪質業者によるトラブルの抑制、火災保険の引受やリスク評価の高度化につなげ、持続的な補償提供に貢献しています。



❸ 水害に強いまちづくり

風災や雹災は、設備の強化などの局所的な対策が有効な場合が多い一方、地域一帯が浸水する水害は、流域単位で取り組むことが求められます。国土交通省も河川域だけでの治水対策では今後増大する雨量に十分に対応できないとの懸念から、2020年に流域で豪雨に対処する「流域治水」を提唱しました。「流域治水」は、河川管理者や行政だけでなく、土地を所有または利用する民間事業者や個人など、流域全体で雨水の貯留・浸透や防災対策に取り組む考え方です。自然の防災・減災機能に着目したグリーンインフラの活用も、こうした取組みの一つとして期待され、巻頭特集に記載のとおり P.14 参照、自治体や地域の企業、研究者と連携し、水害リスク低減と持続可能なまちづくりに取り組んでいます。

流域治水を理解するゲーム

MS&ADホールディングスでは、熊本県立大学と連携し、グリーンインフラの設置効果や流域治水の重要性を直感的に学べるWebコンテンツ「MACHI to GREEN(マチツグリーン)」の提供を開始しました。流域全体の水の動きや対策の効果を専門家の知見に基づき、AIによって視覚的・体験的に再現することで、地域の多様な主体が水害対策を自分ごととして理解し、参加できる学びの場を提供しています。地域が主催する防災イベントや中学校・高等学校での出張授業・ワークショップなどで活用しながら、企業や自治体、住民が協働で水害への効果的な防災・減災対策の検討・推進を加速していきます。





2 緊急時の被害軽減取組

目前に迫った自然災害に対し、被害の回避・軽減や安全確保を支える緊急時対応は、当社グループが提供できる重要な価値です。当社グループは、気象予測、位置情報、センシング、遠隔監視などの技術を活用し、災害リスクの事前察知と発生後の迅速な状況把握を支える商品・サービスを展開しています。自動車向けの降雹アラート、浸水予測、インフラや再生可能エネルギー設備の被害把握支援などを通じて、お客さまや地域社会の被害最小化とレジリエンス向上に貢献していきます。

Contents

はじめに
Special Feature
中長期的なリスクに挑む
戦略
依存・インパクトの評価
リスクと機会の分析
主な取組み
リスク管理
指標・目標
ガバナンス
分析・内容詳細編
リスクに対応できる社会への
変革に向けた協働・共創
気候・自然関連の分析
6業種におけるリスクと機会
〈Appendix〉

農林水産省「農山漁村振興への貢献活動に係る取組証明書」を取得

農山村地域は、急峻な山地を流れる河川やインフラ整備の限界などから洪水被害が発生しやすく、避難体制の脆弱性や農業被害の拡大が課題となっています。あいおいニッセイ同和損保は、被災建物数の予測をリアルタイムに確認できる「cmap（シーマップ）」を活用し、東京大学・JAXAの長時間洪水予測技術と長野県保有の水位計・ダム等のデータを搭載した「長野県版cmap」を開発。県・市町村職員へ洪水リスクを地図表示やアラートメールで早期に伝え、流域治水を推進しています。この取組みが評価され、2026年3月、農林水産省より本証明書を取得しました。

降雹による被害の抑制・安全性向上に貢献するサービス

当社グループは、気候変動の影響で増加する雹災への対応力を高めるため、走行中の車両に危険をいち早く知らせるサービスを拡充しています。あいおいニッセイ同和損保は、ナビタイムジャパン、エムティーアイと共同で、契約者向けアプリで提供するカーナビゲーション機能と連動し、将来の走行位置を予測して10～30分先の降雹危険度を音声で知らせるアラート機能を開発しました。一方、三井住友海上は、東芝デジタルソリューションズの降雹予測サービスを活用し、通信機能付きドライブレコーダーを通じて、走行中の車両や駐車中の車両に対する降雹の危険を通知するサービスを開始しています。当社グループは、降雹時の被害軽減行動を促すことで、車両被害の抑制と安心・安全な移動に貢献します。



水道管漏水箇所特定サービス

日本では水道管の老朽化が進み、漏水・破損リスクの増大が課題となっています。令和6年能登半島地震では老朽化した水道管の被害により断水が長期化するなどの二次災害も発生しており、水道インフラには平時の保守・メンテナンス強化と、有事の迅速な復旧の両面で課題があります。あいおいニッセイ同和損保は、ジャパン・トゥエンティワン株式会社と共同で、平時＋有事（震度6強以上の一定規模以上の地震発生時）に水道管漏水箇所特定サービスの提供を開始します。ジャパン・トゥエンティワン株式会社の漏水検知システム「アステラ・リカバー」を活用し、衛星画像データによる微小漏水や地下漏水を含む調査範囲を特定し、水道管における平時のメンテナンスと有事の早期復旧の後押しを実現する仕組みです。当社グループは、当該サービスの提供を通じて自治体が抱える水道インフラ問題の課題解決に貢献します。

円滑な避難の支援

大規模自然災害に遭遇したときの安心・安全な行動を支援する「スマ保災害時ナビ」は、近くの避難所等をルート案内するだけでなく、AR機能で暗闇でも方向を指し示します。避難時における要支援者の逃げ遅れ問題を受け、避難が困難な方を対象とした個別避難計画の作成が市区町村の努力義務となりましたが、支援者の確保は進んでいません。当社グループでは、避難誘導中に要支援者にケガを負わせた場合などの事故を補償する保険を販売し、災害時の地域の互助の促進を支援しています。



発災に備えた自助・共助を後押しする保険・サービス

当社グループでは、災害発生時に事業者が自治体と締結した協定に基づき、物資提供や人員派遣を行う際の費用を補償する「災害対策支援保険」を提供しています。自然災害が多発する中、災害時の事業者の費用負担を軽減し、官民連携で地域防災力の向上を支援します。2025年には、三井住友海上とインターリスク総研が、市区町村向けに「福祉避難所に関する損害賠償責任補償」を開発しました。高齢者、障がい者、病気の方などの特に配慮が必要な方々が利用する福祉避難所では、大規模災害発生時の避難生活の長期化に伴い、事故やトラブルへの懸念も高まります。この保険では、こうした事態に際して避難所の管理者や運営者が負う損害賠償責任を補償します。福祉避難所は、要配慮者にとって重要な施設であり、損害賠償責任補償はその運営を支える重要な仕組みです。また、併せて災害時に福祉避難所が円滑に機能するよう、その準備や運営体制を事前に確認するための「福祉避難所受入検証訓練」も提供しています。
また、三井住友海上では災害対策に重要な自助と共助の力を高めるため、平時から同社グループが核となって、地域特性に応じた防災活動を行う代理店等と連携し、自治体や災害支援組織との協力体制「防災パートナー取組」を展開しています。あいおいニッセイ同和損保では、多様なパートナー（SAFE TOWNパートナー）と連携してコンソーシアムを組成し、「交通課題」・「防災・減災」を中心とした地域・社会課題解決に取り組むことで、地域への貢献（徳）と経済価値の創出（得）を両立し、安心・安全なまちづくりの実現をめざす「SAFE TOWN」を推進しています。地域の防災力の向上とともに、お客さまとの接点強化による事業機会の創出につなげます。

自然災害に対する事業継続を支援するサービス

インターリスク総研のBCM（事業継続管理）及びBCP（事業継続計画）支援サービスは、企業が自然災害に対する備えを強化するための包括的なサポートを提供しています。地震や台風、洪水といった自然災害に対するリスク評価と影響分析を行い、事業への潜在的な影響を明らかにしながら、企業ごとの特性に応じた具体的な対策と行動計画を策定し、カスタマイズされた支援を行います。また、従業員の対応力を高めるために、実践的な訓練やシミュレーションを実施し、実際の災害発生時の即応性を強化します。さらに、最新の情報をもとに、BCPを定期的に見直し、常に最適な計画を維持することで、企業の事業継続性を確保します。

Contents

はじめに

Special Feature
中長期的なリスクに挑む

戦略

依存・インパクトの評価
リスクと機会の分析
主な取組み

リスク管理

指標・目標

ガバナンス

分析・内容詳細編

リスクに対応できる社会への
変革に向けた協働・共創
気候・自然関連の分析
6業種におけるリスクと機会

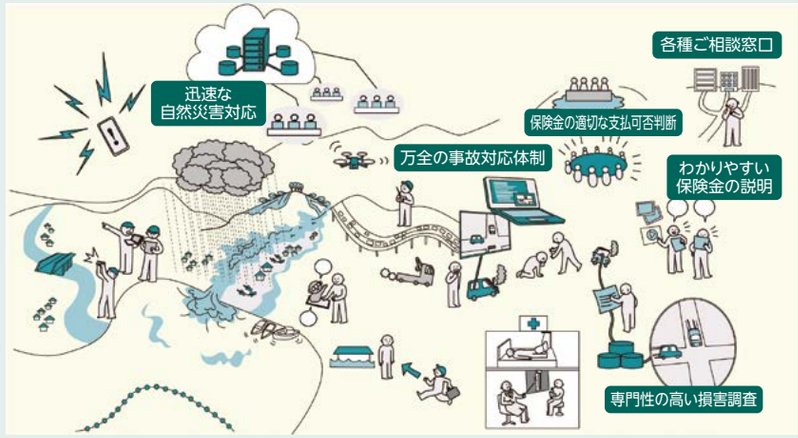
〈Appendix〉

3 迅速な保険金支払と復興支援

自然災害により、住宅や事業所、大切な家財や設備などを失い不安を抱えるお客さまに対して、速やかに保険金をお支払いすることは、保険会社グループの重要な責務です。日々の業務の改善、システムの高度化に加え、大規模な浸水発生時において広域での迅速なお支払いを可能にするIoT浸水深センサ活用に関する実証にも取り組んでいます。皆さまの万一の事態に寄り添い、生活や事業の復旧・復興を支援する保険商品・サービスや速やかなお支払いが可能な保険商品、関連するサービスの開発・提供にこれからも努めていきます。

損害調査と迅速な保険金支払

大規模な自然災害が発生すると、多くの住宅、事業所で被害が発生します。自然災害の規模や頻度が増大する中、これら被害に対する保険金支払を円滑に行うことは、お客さまへの最も重要な提供価値の一つです。当社グループは、この価値を実現するために、プロセスを管理・効率化するシステムやRPA（ソフトウェアロボットによる自動化）の導入など、さまざまな技術を取り入れ、取組みを進めています。また、社員による専用チームの即時動員や、損害鑑定事務所とのネットワークを活かした損害鑑定人の被災地派遣により、迅速な被害状況の調査や、お客さまへ調査に立ち会っていただく日程を効率的に調整する予約システムも活用して調査を速やかに進めるなど、お客さまとの円滑なコミュニケーションに努めています。さらに、AI技術を活用した建物損害額を自動で算定するシステムを一部導入し、外装の被害については、修理見積のご提出なく、写真のみで保険金の算定を行う取組みも進めています。水害被害では、チャットボットによる浸水高を確認するシステムを活用して、立会調査や修理見積のご提出なく保険金を早期にお支払いする取組みや、ドローンや衛星画像を用いて浸水状況を収集する仕組みも開発しています。これらの先進的な技術とプロセスにより、保険金支払までの期間を短縮し、お客さまが早期に生活を再建できるようサポートしています。



迅速なお支払いを可能とするインデックス型保険

三井住友海上は、気候変動や大規模地震による企業の事業影響に備え、企業向けインデックス型「天候指数保険」と「地震災害時費用等補償特約（震度連動型）」の販売を開始しました。いずれも、気温・降水量・日照時間などの天候データや観測震度といった客観的な指標に基づき、損害調査や保険金請求を待たずに、あらかじめ定めた保険金を迅速にお支払いできる点が特長です。天候不順による売上減少や追加費用、大規模地震発生後の初動対応や事業継続資金の確保を後押しし、企業の資金繰り不安の軽減や復旧判断の迅速化につながります。当社グループは、実損補償では対応しにくいリスクも含めた備えの選択肢を広げ、企業のレジリエンス向上と持続可能な社会の実現に貢献しています。

水害時の罹災証明の早期発行を支え、被災者支援に貢献

水害発生時、自治体職員の減少に伴う被害認定調査員の不足は深刻な課題であり、現地調査に関連する業務を省力化することが求められています。こうした背景から、三井住友海上とインターリスク総研は、NTT東日本、NTT西日本、ESRIジャパンと協業し、京都府及び京都府精華町の協力のもと、水害時の罹災証明書発行を早期化する概念実証を実施しました。三井住友海上が保有する損害調査データを、NTT東日本の「被災者生活再建支援システム」と連携させることで、自治体職員が現地調査を行わずに被害認定を進められる可能性を検証したものです。実証では、通常1件あたり15～30分を要する調査に対し、30分で10件の判定が可能となり、作業の大幅な効率化が確認されました。当社グループは、官民連携とデジタル技術の活用を通じて、罹災証明の早期発行、被災者の生活再建支援の迅速化、自治体職員の負担軽減につなげ、災害に強い社会づくりに貢献しています。

衛星データを活用した新たな価値提供

保険会社にはこれまで以上に高度かつ迅速なリスク評価や損害査定が求められる一方で、災害発生時の天候や時間帯、被害範囲によっては正確な状況把握に時間を要することが課題となっています。三井住友海上は、小型SAR衛星を手掛ける株式会社QPSホールディングスへの出資を通じ、SAR衛星の活用の可能性を検討します。SAR衛星は、昼夜や天候に左右されにくく地表の状況を把握できることから、自然災害の激甚化・頻発化が進む中で、迅速かつ正確な被害把握を支える技術として期待されています。三井住友海上は、株式会社QPSホールディングスの子会社であるQPS研究所等との水害対策の実証において、SARによる広域観測データと地上の浸水深センサの実測データを組み合わせ、浸水状況の推定精度を高めるとともに、その精度と損害査定領域への適用限界を検証しています。今後、検証結果に応じて、災害直後の広域被害把握、現地査定における優先順位付けなど、精度に応じた活用方法を具体化し、お客さまへの提供価値向上と防災・減災、社会インフラの維持管理に貢献していきます。

Contents

はじめに

Special Feature
中長期的なリスクに挑む

戦略

依存・インパクトの評価
リスクと機会の分析
主な取組み

リスク管理

指標・目標

ガバナンス

分析・内容詳細編

リスクに対応できる社会への
変革に向けた協働・共創
気候・自然関連の分析
6業種におけるリスクと機会

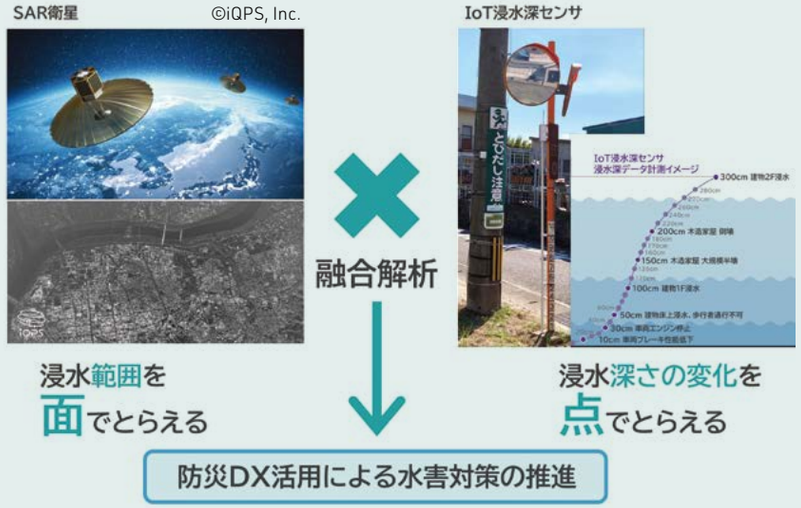
〈Appendix〉

IoT浸水深センサの実証と今後の活用について

短時間強雨の増加に伴い、洪水発生への警戒を目的とした河川の水位センサ設置に加え、市街地における内水氾濫状況の把握も重要性を増しています。三井住友海上・インターリスク総研はQPS研究所、積水樹脂と協働し、道路や建物に設置するIoT浸水深センサの開発や衛星データの取得、解析を進め、大規模な浸水時でも迅速な保険金支払を可能にする実証事業を進めています。浸水が発生し始めた時点から5分おきに1㎝単位で計測する浸水深のデータと「SAR※衛星」で得られた画像とを融合解析し、3D都市モデルと重ね合わせることによって、遠隔から迅速に都市全体の浸水状況の把握を実現します。

2023年から福岡県久留米市で実施している実証では、浸水深のリアルタイム把握により、排水ポンプや水門の開閉等の河川管理で市街地の浸水状況がどのように変化するかを分析する上でも有効であるとの報告が得られました。IoT浸水深センサの実証地を拡大し、迅速なお支払いへの活用に加え、水害対策による地域の安心・安全への貢献をめざしていきます。

※ SAR（合成開口レーダー）：電波を使用して地表の画像を得るレーダー。雲や噴煙を透過し、昼夜を問わず観測することができる点が特長。



災害廃棄物量の迅速な推計で復旧の円滑化に貢献するサービス

近年、地震などの自然災害が頻発しており、そのたびに大量の災害廃棄物が発生しています。災害が発生した際、自治体はできる限り迅速に災害廃棄物量を把握し、処理のための実行計画を策定する必要があります。従来の災害廃棄物量の推計手法では、全壊、半壊などの建物被害の件数を基に、床面積当たりの廃棄物発生量から算出を行います。しかし、災害直後に建物被害の情報を入手することは難しく、地域ごとの建物構造の割合や、1棟あたりの延べ床面積の違いを考慮しないと、推計の精度が低下する課題がありました。こうした課題を踏まえ、インターリスク総研は、自治体向けに「災害廃棄物量推計サービス」の提供を開始しました。名古屋大学の平山修久准教授の指導のもと、環境省の推計手法に独自の改良を加え、防災科学技術研究所と共同開発したAI地震被害推定技術や独自の日本全国住宅資産データを活用することで、地震発生直後に災害廃棄物量を精度よく推計できる仕組みです。最短10分以内に250m四方ごとの種類別廃棄物量を可視化できるため、自治体は確定情報を待たずに、仮置場の確保、処理計画の具体化、受援体制や広域処理の調整に早期に着手しやすくなります。当社グループは、本サービスを通じて災害廃棄物処理計画の実効性向上と初動対応の効率化を支え、地域のレジリエンス強化と早期復旧に貢献しています。



4 脆弱な国・地域への補償の強化

自然災害の頻発と甚大化により、プロテクションギャップ（災害発生によって生じる経済的損害のうち保険で補償されない部分）が世界各地で拡大する傾向にあり、経済的基盤が脆弱なグローバルサウスにおいて特にこの問題は深刻です。

当社グループでは、そうした脆弱地域におけるプロテクションギャップの縮小をめざした先進的な取組みも展開しています。具体的には、英国・ドイツ両政府の支援のもと、インデックス型保険の設計を専門とする英グローバルパラメトリック社（GP社）が主導する官民連携機構「Natural Disaster Fund（NDF）」への参画があります。

NDFは2018年に発足した官民連携機構で、英国・ドイツ両政府とGP社、そして独ハノーバー再保険社の4者が協働し、グローバルサウスを対象にインデックス型の保険設計・提供を通じて着実に実績を積み上げてきました。本取組みの更なる拡大に向けて、ロイズで事業展開する三井住友海上の英子会社MSアムリンがNDFに新たに参画し、スキーム全体の保険キャパシティの拡大を通じて、より多くの国・地域への保険提供を支える態勢強化に貢献しています。

NDFでは、過去のデータが不十分な地域・事案に対し英国・ドイツ両政府が資金を提供し、保険設計に必要な市場調査と事前研究をGP社が担う機能・態勢も整備されています。この機能は、通常は引受が困難な事案において、民間保険会社の引受検討を助成する効果が期待され、他の官民連携スキームにも応用検討が可能な仕組みとして当社グループも着目しています。

Contents

はじめに

Special Feature
中長期的なリスクに挑む

戦略

依存・インパクトの評価
リスクと機会の分析
主な取組み

リスク管理

指標・目標

ガバナンス

分析・内容詳細編

リスクに対応できる社会への
変革に向けた協働・共創
気候・自然関連の分析
6業種におけるリスクと機会

〈Appendix〉

3 企業のレジリエンス向上と移行を支える保険商品・サービスの提供

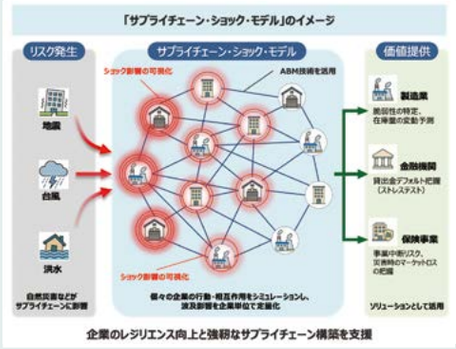
巻頭特集 P.09 参照 でも示したとおり、中長期的で不確実な気候・自然関連リスクへの目配りの重要性も高まる中、企業には、リスクを先回りして認識し、対策を講じ、有事の際に迅速に回復できる、持続可能でレジリエントな経営が求められています。また、気候変動や自然資本の劣化そのものを抑制するためには、ネットゼロやネイチャーポジティブ、それらを支えるサーキュラーエコノミーへの移行も重要です。当社グループでは、こうした移行を支える保険商品や補償にとどまらないサービスの提供を進めるとともに、新たな技術やスタートアップとの連携を通じて、お客さま企業の持続可能な成長を支援しています。

1 企業のレジリエンス向上に向けた支援

企業を取り巻くリスクが複雑化・多様化する中、当社グループは、リスクの可視化から対策の高度化、リスクファイナンスまで、お客さまのレジリエンス向上を支援するソリューションを提供しています。なお、自然災害に関するリスクへの取組みは、「2自然災害の増加に対する提供価値向上 P.33 参照 」をご覧ください。

サプライチェーンリスクの可視化で企業の備えと対話の高度化に貢献する取組み

近年、パンデミックや気候変動に伴う自然災害の多発、地政学リスクやサイバー攻撃によりサプライチェーンの脆弱性が顕在化しており、サプライチェーンの混乱は企業運営における大きなリスクとなっています。一方、サプライチェーンは多数の企業が複数の地域に展開する複雑なネットワーク構造を有しており、混乱の影響を十分に定量化することは困難でした。あいおいニッセイ同和損保は、傘下のAioi R&D Lab-Oxfordを通じ、英国オックスフォード大学発のMacrocosm社と2024年から約2年間にわたり共同研究を進め、ABM技術※を活用し、地震・台風・洪水などの国内自然災害によってサプライチェーンが混乱した場合に、日本企業約150万社の生産量や在庫などへおよぶ影響を定量的にシミュレーションできる「サプライチェーン・ショック・モデル」を開発しました。今後は、企業のサプライチェーンにおけるリスク評価や有事に備えたサプライチェーンの構築、リスク対策の立案を支援するとともに、企業ごとのリスクに即した保険ソリューションの提供をめざします。



企業のレジリエンス向上と強靭なサプライチェーン構築を支援

※エージェント・ベース・モデリング技術。企業や工場、物流拠点などを「個々の主体（エージェント）」として設定し、それぞれの行動や相互作用を積み上げることで、サプライチェーン全体への影響をシミュレーションする手法。
https://aioinissaydowa.co.jp/corporate/about/news/pdf/2025/news_2025122401474.pdf

ADLabとNatCap共同開発

Aioi R&D Lab-Oxfordは、Natural Capital Research社と2025年2月に資本業務提携を行い、自然資本・生物多様性リスクに係る共同研究や生物多様性リスクソリューションの開発を強化しています。さらに「自然資本・生物多様性リスク開示支援サービス」の提供を始め、国内外の事業所や企業が扱う原材料に関わる2,000種類以上の自然関連リスクをビジネスの文脈で分類、財務影響を踏まえて優先付けし、企業の情報開示とリスク管理をサポートしています。

キャプティブ関連支援サービスの強化

自然災害の激甚化をはじめ、地政学リスクやサイバー攻撃など、多様なリスクが顕在化する中、企業は全社的なリスクマネジメント体制の構築・整備が求められています。グローバルなリスクの一元管理や事故防止取組、リスクファイナンス等、リスクマネジメントの高度化に向け、自社グループのリスクを引き受ける保険子会社の設立・活用を検討する事例が増加しています。このような中、日系企業のキャプティブ設立が増加している米国ハワイ州で、日系キャプティブの設立・運営で業界トップクラスの実績を持つALAKAI GROUP INC.との合弁で2025年に新たなキャプティブマネジメント会社を設立するなど、お客さまのキャプティブの設立、運営及び管理を支援するサービスを強化しています。

2 ネットゼロに貢献する商品・サービス

ネットゼロの実現には、再生可能エネルギーの導入拡大に加え、その安定運営や環境価値の創出・活用を支える仕組みが不可欠です。当社グループは、再生可能エネルギー設備への防犯・事故対策や、カーボンクレジットの創出・流通支援など、補償にとどまらない多角的な商品・サービスを通じて、企業や地域の脱炭素への移行を後押ししています。

風力発電設備の安定運営をサポート

洋上風力発電はネットゼロ実現に向けて導入拡大が期待されている一方で、海底ケーブルの損傷や落雷によるブレードの破損など、独自のリスクが存在します。特に沖合に設置された風車や海中設備の被害状況を迅速かつ正確に確認することは困難であり、安全・効率的な点検体制の構築が課題となっています。当社グループは、中部大学との共同研究により、落雷の発生時刻や強度、着雷箇所を迅速に把握する仕組みを構築し、洋上・陸上風力発電事業者向けに「落雷監視システム」及び「落雷リスク調査レポート」の提供を開始しました。被害状況の遠隔確認や傾向分析、対策の提案を通じて、落雷被害の拡大防止や早期復旧を支援します。また、産業用水中ドローンを活用した水中調査のデジタル化に取り組む株式会社FullDepthとの協業により、海底ケーブル等設備の損傷・異常を点検するサービスの提供を開始しました。本サービスを通じて、洋上風力発電における海中設備の損傷の早期発見、予防保全を支援していきます。



Contents

はじめに
Special Feature
中長期的なリスクに挑む
戦略
依存・インパクトの評価
リスクと機会の分析
主な取組み
リスク管理
指標・目標
ガバナンス
分析・内容詳細編
リスクに対応できる社会への
変革に向けた協働・共創
気候・自然関連の分析
6業種におけるリスクと機会
〈Appendix〉

太陽光発電所ケーブル盗難防止ソリューション

警視庁によると、近年、金属の市場価格上昇等を背景に、太陽光発電所のケーブル盗難被害が増加しています。被害地域の拡大に加え、盗難の手口も巧妙化していることから、発電所の運営においては効果的な防犯対策が喫緊の課題となっています。三井住友海上は、株式会社レーベンコミュニティと連携し、太陽光発電事業者向けのケーブル盗難防止サービスを提供しています。侵入検知センサーと、警備会社への自動通報・現場駆け付けを組み合わせ、近年増加するケーブル盗難被害の軽減を図るものです。敷設状態や発電所の規模に応じて導入しやすく、先行導入した発電所では盗難回避の有効性も確認されています。当社グループは、保険による補償にとどまらず、事故の未然防止を支えるソリューションとして本サービスを提供することで、発電設備の安定運営、事業者の損失抑制、再生可能エネルギーのさらなる普及を後押しし、ネットゼロ社会の実現に貢献しています。

中小企業向け太陽光パネル・ソーラーカーポート・蓄電池

中小企業においても、脱炭素への対応とエネルギーコストの抑制に加え、災害時にも事業を継続できる電源の確保が重要な課題となっています。三井住友海上は、パナソニックEWスマートエナジー株式会社が提供する「中小企業向け太陽光パネル・ソーラーカーポート・蓄電池」を、補償前後のソリューションとして紹介しています。事業所の屋根や駐車場を活用して太陽光発電設備を導入し、発電した電力を自家消費することで、CO_2排出量と電力コストの削減を支援します。また、蓄電池との併用により、停電時の非常用電源として活用できるほか、地域の緊急充電スポットとして地域のレジリエンス向上にもつながります。当社グループは、保険による補償にとどまらず、再生可能エネルギーの導入と事業継続力の向上を一体で支援することで、ネットゼロ社会の実現と災害に強い地域社会づくりに貢献しています。

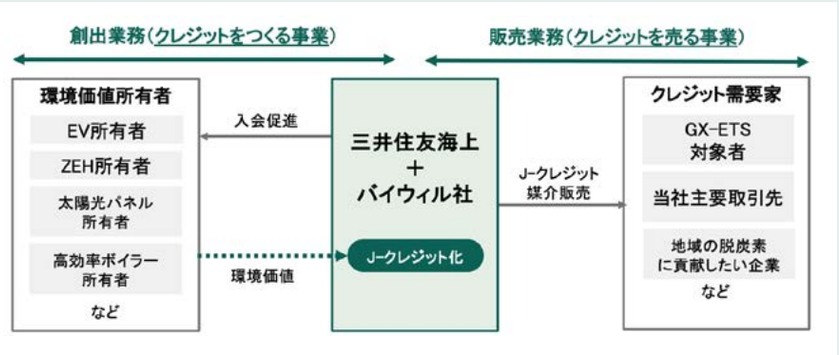
Zero-Carbon-System（炭削くん）

脱炭素経営の推進には、まず自社及びサプライチェーンのCO_2排出量を把握し、削減目標の設定や進捗管理につなげることが重要です。一方、特に中堅・中小企業では、算定ノウハウや人員の不足、拠点・取引先にまたがるデータ収集・集計の負担が課題となっています。三井住友海上は、株式会社肥後銀行が提供するCO_2排出量算定・可視化クラウドサービス「Zero-Carbon-System（炭削くん）」を、補償前後のソリューションとして紹介しています。電気・エネルギー等の使用量データを入力することで、企業活動全体のスコープ1～3のCO_2排出量を簡便に算定・可視化でき、削減目標の設定、進捗管理、レポート出力にも対応しています。当社グループは、企業の脱炭素経営の出発点となる排出量把握と継続的な削減を支援し、サプライチェーン全体の脱炭素化とネットゼロ社会の実現に貢献しています。

「MS&ADカーボンクレジット」の創出・販売

カーボンニュートラル実現に向け2026年度に開始される「排出量取引制度（GX-ETS）」の第2フェーズでは、これまで努力目標だった企業のGHG排出量削減に向けた取組みが一部の企業に義務化される予定です。三井住友海上は、企業のGXを包括的に支援するため、J-クレジット事業※に参入し、「MS&ADカーボンクレジット」の創出・販売を開始しました。自動車保険や火災保険の契約者接点を活用して環境価値を集約し、第一弾としてEVを対象としたプログラム型プロジェクトを始動するほか、資本業務提携先である株式会社バイウィルと連携し、高品質なJ-クレジットの創出を進めます。さらに、インターリスク総研による排出量の可視化や削減計画策定、情報開示支援と組み合わせることで、削減しきれない排出量のオフセットまで一貫して支援できる体制を整えました。当社グループは、企業の脱炭素経営を後押しするとともに、森林保全や農業分野への展開を通じて地域経済への還元にもつなげ、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

※省エネ設備の導入や再生可能エネルギーの活用によるCO_2等の排出削減量や、適切な森林管理によるCO_2等の吸収量を、クレジットとして国が認証する制度。



Contents

はじめに

Special Feature
中長期的なリスクに挑む

戦略

依存・インパクトの評価
リスクと機会の分析
主な取組み

リスク管理

指標・目標

ガバナンス

分析・内容詳細編

リスクに対応できる社会への
変革に向けた協働・共創
気候・自然関連の分析
6業種におけるリスクと機会

〈Appendix〉

3 自然関連リスクへの対応や自然資本の強化への貢献に対する支援

自然関連リスクは企業経営に深刻な影響をおよぼし、生態系サービスの喪失は地域の持続可能性を揺るがします。だからこそ、自然資本の保全と向上は、企業・地域双方にとって戦略的な課題です。当社グループは、自然関連リスクへの対応や、自然資本の強化に関わるコストやリスクをカバーする保険商品・サービスの提供に努めています。

海洋汚染対応追加費用補償特約

船舶の衝突や座礁などは広範囲にわたる海洋汚染を引き起こし、生態系に深刻な影響を与えます。従来は補償の対象外であった自然環境への損害に対する保全・回復活動等の費用の補償を提供することで、船舶運航者の社会的責任を補完しています。

再造林等費用補償特約（フォレストキーパー）

最近の日本における森林火災は、気候変動による乾燥化の影響もあり、発生件数が増加しています。森林火災は経済的損失でもあり、また罹災した森林の放置は土砂崩れにもつながります。本特約は罹災した森林の保全と再生に向けた再造林費用を補償しています。

野焼き保険

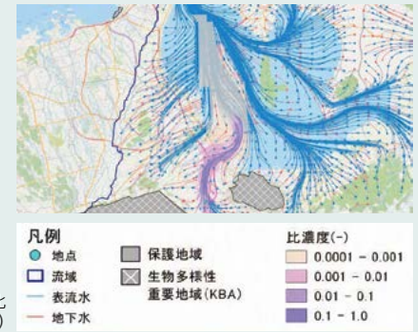
熊本県阿蘇地方の草原維持に欠かせない「野焼き」による延焼リスクを補償する保険制度を提供することで、自然や歴史に密接に結びついた伝統の維持、農畜産物の育み、豊富な水資源の保全などに貢献しています。

鳥獣害リスク対策サービス

野生鳥獣による建物・設備や倉庫内保管物、農林水産業などへの被害は、気候変動による生息域の変化や里山の利用減少・耕作放棄地の拡大などを背景に、農山村だけでなく都市周辺でも深刻化しています。当社グループは、鳥獣被害対策に高い知見を有する株式会社うぃること連携し、鳥獣害リスク対策サービスの提供を開始しました。本サービスでは、鳥獣の生息状況や被害実態等を科学的に調査・分析し、企業や自治体の実情に応じたリスク評価や対策立案、人材育成を支援します。さらに、近年増加している熊出没への対策として、本サービスを軸に、補償前後のソリューションであるMS　LifeConnect（防犯カメラによる動物検知）を活用したリスク低減策と、今般新たに開発した「鳥獣駆除・保護等の業務（含む緊急銃猟）を対象とする保険」を一体で提供しています。

水リスクを可視化する「流域リスクレンズ」

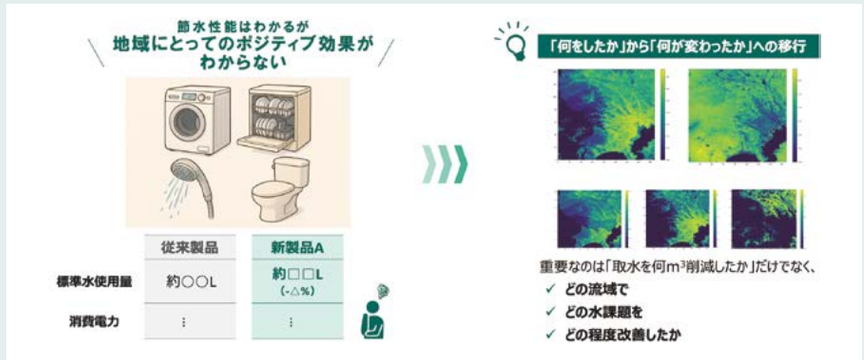
気候変動の影響や地域ごとの水需要の変化により、河川等の表流水の減少や季節変動の拡大、地下水資源の枯渇、さらには排水による環境影響など、水リスクは企業経営において重要な課題となっています。水リスクは、流域内の他社や地域の活動が自社に大きな影響をおよぼす一方で、自社の活動も多様なステークホルダーに波及するため、自社だけで対応を完結できず、対策が難しいのが現状です。当社グループは、地上と地下の水の動きを可視化する独自技術を持つ地圏環境テクノロジーと連携し、企業が中長期的に水リスクに備えて対策を実装できるよう、拠点での取水・排水情報と流域の水循環情報を組み合わせ、水リスクを具体的かつわかりやすく把握できるサービスの提供を始めました。



排水の影響範囲と濃度分布の可視化
（出典：株式会社地圏環境テクノロジー）

節水製品の普及がもたらすポジティブインパクト評価サービス

水資源の量は流域によって大きく異なり、同じ節水量でも、水が慢性的に不足するような流域ではその価値は高く、節水製品のニーズも高いと考えられます。しかし、これまでの節水評価は「従来製品と比較してどれだけ水を使わないか」にとどまっていました。本サービスは株式会社TerraInsightと連携し、水資源と農業・工業・家庭などの水利用を総合的に分析・評価することが可能な統合水資源管理モデルを用いて、節水製品が普及することによる河川水や地下水の回復効果や、地域の水ストレスの低減、渇水日数・渇水頻度の変化、給水制限回避などのポジティブな影響を定量化します。節水型製品を製造・販売する企業は、評価結果を情報開示やブランディング、マーケティング等へ活用することで、製品の環境価値を具体的かつ検証可能な形で訴求できます。



Contents

はじめに

Special Feature
中長期的なリスクに挑む

戦略

依存・インパクトの評価
リスクと機会の分析
主な取組み

リスク管理

指標・目標

ガバナンス

分析・内容詳細編

リスクに対応できる社会への
変革に向けた協働・共創
気候・自然関連の分析
6業種におけるリスクと機会

〈Appendix〉

企業緑地支援パッケージ

「駿河台緑地の視察案内」「企業緑地コンサルティングサービス」「企業緑地保険」をパッケージ化した保険・サービスを提供し、自然資本・生物多様性に配慮した企業の緑地取組を支援します。企業緑地保険では、不測かつ突発的な事故により生じた企業緑地における損害や費用等を補償しています。

駿河台緑地

三井住友海上の駿河台ビルは、1984年に竣工した当時から高い緑化率と当時としては珍しい屋上庭園を備え、その後、2012年に在来種中心の緑地を持つ駿河台新館が竣工して以来、生物多様性に配慮した企業緑地として高い評価を得ています。緑地の企画から樹種の選定、その後の緑地活用まで含め、インターリスク総研を中心としたコンソーシアムがサポートをしています。環境省が2023年から開始した「自然共生サイト」の認定を初年度に受けることができました。開発が進んだ都市部でも、緑地の質を改善することで、近隣の緑地をつなぐ中継地として生態系のつながり（エコロジカル・ネットワーク）を構築し、鳥類の生息環境を改善することができます。当社グループの事業拠点における都市不動産向けTNFDのLEAPアプローチによる分析では、生物多様性保全上重要なエリアが近接している拠点があることがわかりました。こうしたポテンシャルを持つ企業の事業拠点では、緑地の整備の仕方で地域の生態系に貢献することができます。





4 循環経済に貢献する商品・サービス

気候変動対策と資源制約への対応は、企業にとってリスクであると同時に、新たな成長機会でもあります。循環経済は、廃棄物削減や資源効率の向上を通じてGHG排出量の削減に寄与し、脱炭素社会への移行を加速します。損害保険会社は、補償だけでなく、再利用・再生利用の促進や持続可能な事業モデルを支える保険商品を提供することで、企業の競争力強化と低炭素経済への移行を後押ししています。

フードロス削減特約

品質に影響がないものの、外装異常、輸送経路の遮断による納期遅延を理由として処分される商品の損害や再販売・リサイクル費用等の補償を提供し、食品関連事業者のフードロス削減を通じて、持続可能なサプライチェーンの構築を支援します。

燃やさない保険（衣料品循環費用補償）

従来は焼却廃棄されていた衣料品を循環（リサイクル、アップサイクル）させるために、事業者が負担する追加費用等を補償し、衣料品の循環を促すことでサーキュラーエコノミーの実現をめざします。

回収生産物等循環（リサイクル及びリユース）費用補償特約

リコールにより回収した製品の回収費用・廃棄費用等を補償するリコール保険において、廃棄せずに循環（リサイクルやリユース等）させた場合にかかった追加費用を補償することで、循環を促し、廃棄物の削減とサーキュラーエコノミーの実現をめざします。

5 企業の情報開示やサステナビリティ推進に貢献するサービス

気候変動や自然関連リスクへの対応は、今や企業価値を左右する重要な経営課題です。リスクソリューションを主業とするグループの知見を活かし、インターリスク総研が高度なデータ分析力で気候や自然資本の課題を可視化しています。TCFD・TNFDなど国際的な枠組みに沿った情報開示や、持続可能な経営の推進を科学的根拠と信頼性をもって支援します。

Contents

はじめに

Special Feature
中長期的なリスクに挑む

戦略

依存・インパクトの評価
リスクと機会の分析
主な取組み

リスク管理

指標・目標

ガバナンス

分析・内容詳細編

リスクに対応できる社会への
変革に向けた協働・共創
気候・自然関連の分析
6業種におけるリスクと機会

〈Appendix〉

TCFD/TNFD開示支援サービス

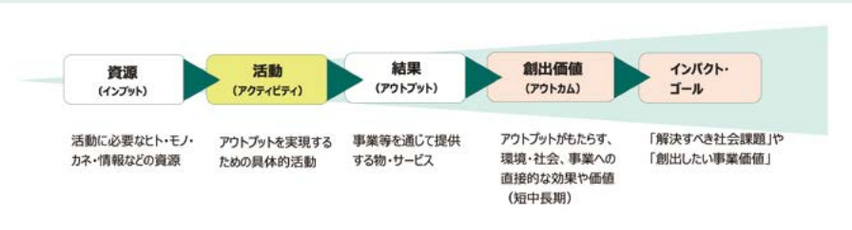
インターリスク総研は、企業が気候変動や自然資本に関するリスク・機会を把握し、国際的な開示フレームワークに沿って情報を整理・公開するためのコンサルティングサービスを通して、企業価値の向上・持続可能な社会の実現をめざしています。また、淡水資源、都市不動産、金融機関、地域金融機関向けに特化した専門的なサービスも提供しています。

バリューチェーン上流の自然関連課題分析サービス

企業の自然関連リスク対応においては、原材料調達などのバリューチェーンの上流での依存やインパクト、リスクについても適切に評価・対応する必要があります。インターリスク総研は、企業のトレーサビリティの状況に応じて適した方法で、バリューチェーン上流における自然の観点での優先地域や、依存やインパクト、リスクの評価サービスを提供しています。英国Natural Capital Research社が提供するプラットフォームをはじめ、先進的なツールや外部データを活用することにより、調達先情報の把握が限定的な場合でも、自然関連課題の可視化を可能としています。

サステナビリティ推進による「価値創出プロセス」可視化支援

企業のサステナビリティに関する取組みは、開示義務やルールへの対応から、「活動を通じてどのような社会を実現し、自社にどのような価値を生み出すか」を明確に示す目的志向へ移りつつあります。活動の目的やその効果を可視化し推進することは、インパクト志向への移行、経営判断や社内外への理解促進、情報開示の高度化につながります。当社グループでは、サステナビリティ推進活動や関連する製品・サービスが、環境や社会、また自社にどのような価値をもたらすかを定性・定量的に可視化することを支援します。



Contents

はじめに

Special Feature
中長期的なリスクに挑む

戦略

依存・インパクトの評価
リスクと機会の分析
主な取組み

リスク管理

指標・目標

ガバナンス

分析・内容詳細編

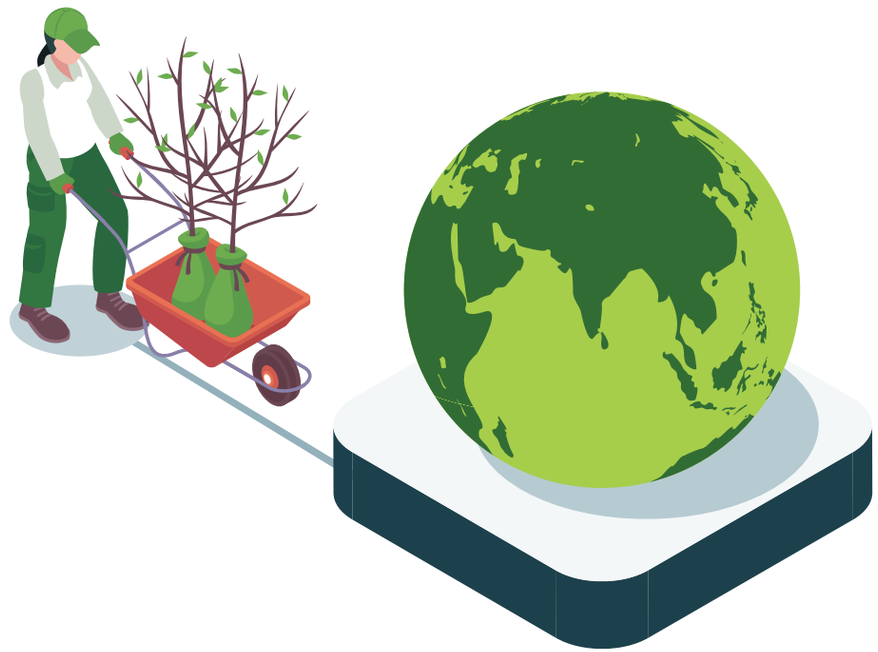
リスクに対応できる社会への
変革に向けた協働・共創
気候・自然関連の分析
6業種におけるリスクと機会

〈Appendix〉

私たちの気候・自然リスクへの備え

リスク管理

1 リスク管理 …… 44
2 自然への依存・インパクト及びリスクの特定プロセス …… 45
3 自然災害リスクの管理 …… 45
4 保険引受における訴訟リスク …… 45
5 責任ある機関投資家として …… 46
6 事業活動におけるサステナビリティの考慮 …… 46
1 ESGガイドライン …… 46
2 保険引受 …… 47
3 投融資 …… 47



リスク管理

Contents

はじめに

Special Feature
中長期的なリスクに挑む

戦略

依存・インパクトの評価
リスクと機会の分析
主な取組み

リスク管理

指標・目標

ガバナンス

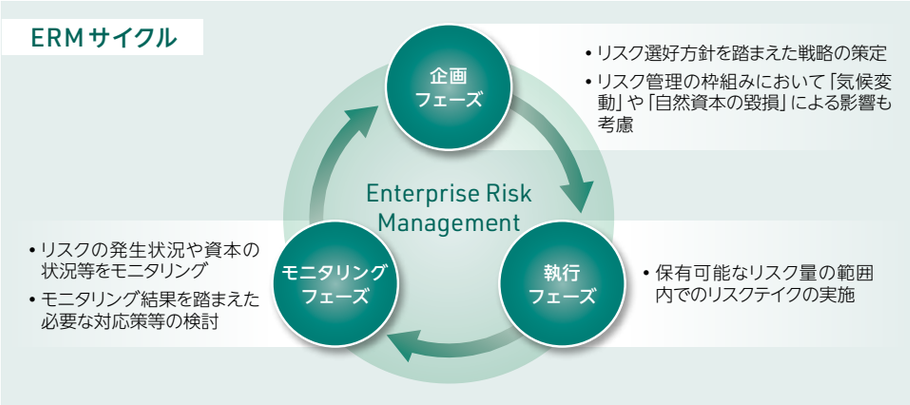
分析・内容詳細編

リスクに対応できる社会への
変革に向けた協働・共創
気候・自然関連の分析
6業種におけるリスクと機会

〈Appendix〉

1 リスク管理

当社グループは「MS&ADインシュアランス グループ リスク選好方針」に基づき、経営ビジョンを実現するために、平常時に保有可能なリスク量を明確にした上で、資本政策に基づくリスクテイクを行うこととしています。リスク選好方針に沿ってグループ経営計画を策定し、ERMサイクルをベースに、健全性の確保、資本効率及びリスク対比のリターンの向上をめざしています。



■ 保険引受リスク

保険引受リスクについては、成長戦略を推進し、積極的にリスクテイクを行うこととし、適切な保険条件の設定、自然災害リスクの適切なコントロールを行い、リターンの拡大をめざしています。

■ 資産運用リスク

資産運用リスクについては、負債特性を踏まえた資産負債の総合管理及び政策株式の削減を実施し、資産の健全性と流動性を確保しつつ、リターンの拡大をめざしています。

■ 当社グループのリスク管理

当社グループのリスク管理に関しては、「MS&ADインシュアランス グループ リスク管理基本方針」に基づき、気候関連を含めたリスクを認識した上で、リスクの大きさや発現の可能性を定量的に把握し、その範囲・程度の最適化を図るとともに、保有・移転・回避等によりリスクを処理し、その効果検証を行い、結果を踏まえて処理方法を改善しています。また、リスクの状況等につき、経営会議体等へ適宜報告しています。気候関連のリスクに関する事項についても、ERM委員会で論議の上、グループ経営会議や取締役会に報告しています。

■ 発現シナリオを想定

当社グループでは、経営が管理すべきリスクを「グループ重要リスク」として選定し、その発現シナリオを「気候変動」等にも留意して想定した上で、管理取組計画を策定するとともに、リスクの状況を定期的にモニタリングし、リスクのコントロールに取り組んでいます。

【気候・自然に関連するグループ重要リスクと主な想定シナリオ】

気候変動に関連するグループ重要リスク	気候変動に留意して設定した「主な想定シナリオ」
大規模自然災害の発生	気候変動の影響も受けた国内及び海外の大規模な風水災・森林火災・雹・雪災・干ばつ等の発生による保険金支払の増加
信用リスクの大幅な増加	脱炭素社会への移行に向けた規制の強化・対応の遅延等による投融資先企業の業績悪化やデフォルト
グループの企業価値の著しい毀損や社会的信用の失墜につながる行為の発生	当社グループにおける気候変動対応等のサステナビリティに関わる開示や課題への対応不備やそれに伴う訴訟等による評判の低下や財務的な負担
新型インフルエンザ等の感染症の大流行	地球温暖化の影響も受けた新種の感染症の大流行・影響長期化等に伴い当社グループが適切にビジネス・サービスを実行できない状態の発生
保険市場の変化	低炭素・脱炭素技術等の気候変動への対応に係る新たな保険引受、循環型社会の進展等による保険金支払の増加

■ シナリオをもとにモニタリング

各グループ重要リスクについて、気候変動に留意して設定した「主な想定シナリオ」は上表のとおりであり、中長期的な観点も含め定期的なモニタリングを行っています。また、「自然資本の毀損（資源の枯渇、生態系の劣化・危機、環境に甚大な損害を与える人為的な汚染や事故）」は、中長期的に当社グループ経営に影響を与える可能性があり、経営が認識しておくべきリスク事象（グループエマージングリスク）として、定期的なモニタリングを行っています。

Contents

はじめに

Special Feature
中長期的なリスクに挑む

戦略

依存・インパクトの評価
リスクと機会の分析
主な取組み

リスク管理

指標・目標

ガバナンス

分析・内容詳細編

リスクに対応できる社会への
変革に向けた協働・共創
気候・自然関連の分析
6業種におけるリスクと機会

〈Appendix〉

2 自然への依存・インパクト及びリスクの特定プロセス

当社グループでは、保険引受や投融資、自社の事業運営を通じた自然への依存やインパクト、並びにそれらを通じたリスクについては、TNFDの開示提言や、TNFDが紹介するツールカタログを活用し、依存とインパクトの把握を行っています。

■ 依存・インパクトの把握・評価

自然への依存とインパクトは、事業の内容によって異なることから、保険引受先や投融資先をGICSコードに基づき業種別に区分し、それぞれの業種ごとの把握に努めています。また自然の状態は地域ごとに異なるため、保険引受先や投融資先が事業で関わる具体的な地域を特定し、要注意地域との重なりの評価を進めています。

■ 評価のスコープの向上

投融資先上位500社における直接操業拠点に関して、要注意地域との重なり、サプライチェーン上流におけるネイチャーフットプリントなどを分析しました。一部の分析については、保険引受先上位150社を対象に加えました。これ以外の投融資先や、投融資先におけるサプライチェーン全体、また保険引受先など、地域を特定した上で自然を評価するためには、データやツールが不足しています。技術の進展やデータの拡充を注視しながら、評価のスコープと粒度をあげていきたいと考えています。

■ そのための取組み

保険引受や投融資における自然関連のリスクに係るプロセスは、新しい分野であるため、サステナビリティ推進部が中心となり、リスク管理部門や投融資部門、保険引受部門と連携しながら進めています。

3 自然災害リスクの管理

当社グループでは、主に気象学や建築学といった工学的な知見を取り入れたモデルを使用して、保険の補償対象となる自然災害について地域別・災害別にリスク量を計測・把握することで、自然災害リスクを管理しています。これらのリスクのうち、気候変動の影響を受ける自然災害としては、台風、洪水、森林火災等があります。

■ グループ全体のリスクのコントロール

グループとして自然災害リスクの正味保有に関する基本的な方針を策定し、その方針に基づいてグループ各社が適切な保険引受に努めるとともに、再保険調達を行うことで、グループ全体の自然災害リスクのコントロールに取り組んでいます。加えて、適正な保険料率の設定と運営も行うことで、グループ全体での財務健全性、期間損益の安定性の維持・向上に努めています。

■ リスク量の上限の設定

大規模自然災害のストレステストの実施に加えて、リスク量の大きい国内風水災リスク及び米国風水災リスクに対しては、200年に1度の確率で発生する保険金支払を基準に、グループ及び各社別にリスク量の上限（リスクリミット）を設定して、財務健全性の維持を図っています。

■ 外部機関との連携とモデルの高度化

自然災害リスクに関する知見を持つ外部機関とも連携して、直近の学術的知見や自然災害の発生状況を踏まえてリスク量を計測するモデルを高度化する取組みを進めています。さらに、これまで蓄積してきた知見等を活用して、気候変動の影響をストレステストに織り込むことや、気候変動に係る不確実性を当社グループ全体のリスク量に反映すること等にも取り組んでいます。

ストレステストについて

各種のストレス事象の発生時に、資本とリスク量に与える影響等を確認するために、ストレステストを実施しています。
ストレステストでは、統計的手法によるリスク量計測の限界を補完するため、当社グループのポートフォリオやリスク特性をもとに、外部環境の大幅な変化等を考慮したシナリオを用いることにより、ポートフォリオの脆弱性を洗い出し、対策の必要性や緊急性を確認しています。
「連続した台風の発生」「連続した米国のハリケーンの発生」といった、より強いストレスを想定したテストや、「国内の台風」に対する長期的な気候変動による影響を想定した試算を行っています。

4 保険引受における訴訟リスク

気候変動に関する訴訟の頻発化によって、訴訟リスクを補償する賠償責任保険の保険金支払が増加する可能性があります。賠償責任保険は、お客さま（以下、「被保険者」）が損害賠償責任を負う場合の損害賠償金、訴訟対応で支出した争訟費用等をお支払いする保険です。気候変動に関連して提起される訴訟リスクを補償できる可能性のある主な賠償責任保険商品は次のとおりです。

保険商品	補償内容	気候変動に関する訴訟リスク
施設所有（管理）者賠償責任保険	被保険者が所有、使用若しくは管理している施設や被保険者の業務活動に起因して、他人の身体の障害または財物の損壊が発生した場合に、被保険者が法律上の損害賠償責任を負担したことによって被る損害（損害賠償金や争訟費用等）に対して保険金をお支払いします。	被保険者が行う事業活動の中で気候変動による被害を防止・低減する対策を怠った等の理由で、被保険者に対して訴訟が起こされる可能性があります。
会社役員賠償責任保険（D&O保険）	被保険者である会社役員が役員として行った行為（含む不作為）に起因して損害賠償請求がなされたことにより、会社役員が負う損害賠償金や争訟費用等を保険金としてお支払いします。	企業等の気候変動に対する取組みの遅れ・不備や、不十分な情報開示等の理由で、被保険者である会社役員に対して訴訟が起こされる可能性があります。なお、気候変動への行動変革を促すことを目的とした訴訟も見受けられます。

Contents

はじめに

Special Feature
中長期的なリスクに挑む

戦略

依存・インパクトの評価
リスクと機会の分析
主な取組み

リスク管理

指標・目標

ガバナンス

分析・内容詳細編

リスクに対応できる社会への
変革に向けた協働・共創
気候・自然関連の分析
6業種におけるリスクと機会

〈Appendix〉

当社グループでは、保険引受における気候変動に関する訴訟リスクについて、グループ重要リスクの管理において、これらの保険商品の引受状況、訴訟の発生状況等を確認することによりリスク状況を把握しています。また、関連するリスク事象の中長期的な動向を把握するため、グループエマージングリスクの一つとして「自然資本の毀損（資源の枯渇、生態系の劣化・危機、環境に甚大な損害を与える人為的な汚染や事故）」について、モニタリングしています。

5 責任ある機関投資家として

金融庁が公表する「責任ある機関投資家」の諸原則「日本版スチュワードシップ・コード」は、日本の上場株式等に投資する機関投資家を対象とした行動規範であり、当社グループはアセットオーナーとしてこの趣旨に賛同しています。

■ 方針

当社グループは、「日本版スチュワードシップ・コード」に沿い、投資先企業の企業価値向上や持続的成長を中長期的に促す観点から、投資先企業と経営上の課題や株主還元方針、ESGなどの非財務情報の把握に重点を置いた「建設的な対話（エンゲージメント）」を行う方針としています。加えて、脱炭素社会の実現に向けて、GHG排出量の削減とTCFD提言に基づく情報開示を促しています。具体的な確認事項としては、気候変動対応の組織体制、GHG排出量削減目標に向けた取組み、技術革新計画や課題の把握等となります。

気候変動に関する建設的な対話（エンゲージメント）の取組事例

取組事例1	取組事例2
海外展開を加速する卸売業を営む企業との対話にて、GHG排出量削減目標が国内拠点を対象とした開示であり、またスコープ3※1の排出量削減目標が未設定であったため、スコープ3も含めて海外拠点も対象にGHG排出量をネットゼロとする削減目標設定を要請しました。	GHG削減目標の設定において、SSBJ開示への対応として第三者認証の取得は予定しているもののSBT※2認証は取得のハードルが高く計画をしていないと回答した自動車関連企業に対して、科学的根拠に基づいた削減目標設定の重要性について説明し理解を得ました。

※1 自社の事業活動に伴って間接的に排出されるGHGのうち、スコープ2（電力などの使用により間接排出するもの）以外。
※2 Science Based Targets（パリ協定が求める水準と整合したGHG排出量削減目標）。

6 事業活動におけるサステナビリティの考慮

当社グループは、ステークホルダーと対話をしながらサステナビリティに関わる課題への理解をともに深め、その解決に貢献し、企業価値の向上をめざしています。
保険引受においては、社会からの要請に応える商品・サービスを提供するとともに、社会や地球環境にネガティブな影響をおよぼす課題やリスクを考慮した引受を行っています。
投融資においては、ESGを考慮し、中長期的な投資リターンの獲得とサステナビリティに関わる課題解決への貢献をめざしています。
このような気候変動や自然資本を含む環境・社会に関する依存やインパクトを考慮した事業活動に関する取組みの概要をオフィシャルWebサイトで公表するとともに、保険引受・投融資の実務に組み込んでいます。

1 ESGガイドライン

セクター	区分	ガイドライン
石炭	取引禁止	石炭火力発電所、主に一般炭を産出する炭鉱の開発と運営に関する新規の保険引受や投融資を行わない※1
	取引禁止	石炭を主業とする企業のエネルギー採掘プロジェクトに関する新規の保険引受を行わない※2
石油・ガス	取引禁止	オイルサンド採掘及び北極圏における石油・ガス採掘プロジェクトに関する新規の保険引受や投融資を行わない※3
	慎重に取引を判断	石油火力発電と油田、オイルサンドの採掘、ガス田の新規建設プロジェクト
非人道的兵器製造	取引禁止	クラスター弾、生物・化学兵器や無差別殺傷につながる対人地雷製造企業の保険引受や投融資を行わない
農林水産	慎重に取引を判断	未開拓の場所への大規模な開発を伴う新規農林水産事業
水力発電	慎重に取引を判断	水力発電所の新規建設事業
太陽光発電	慎重に取引を判断	国内の太陽光発電所の新規建設事業
陸上風力発電	慎重に取引を判断	国内の陸上風力発電所の新規建設事業
バイオマス発電	慎重に取引を判断	国内のバイオマス発電所の新規建設事業
自然保護区域	慎重に取引を判断	ユネスコ世界遺産条約で保護対象となる自然・文化遺産及びラムサール条約で保護対象となる湿地を破壊するおそれのある事業
人権	慎重に取引を判断	先住民族・地域住民の人権を侵害するおそれのある事業

※1 パリ協定の合意事項達成を目的に、脱炭素化等の技術・手法を取り入れている既設の石炭火力発電所及び主に一般炭を産出する炭鉱の開発と運営に関する案件については、慎重に検討の上、対応を行う場合がある。
※2 収入の25%以上を石炭火力発電、主に一般炭を産出する鉱山から得ている企業、または25%以上のエネルギーを石炭で発電している企業。
※3 パリ協定の合意事項達成を目的に、GHG排出量削減計画を策定している企業やプロジェクトを除く。

Contents

はじめに

Special Feature
中長期的なリスクに挑む

戦略

依存・インパクトの評価
リスクと機会の分析
主な取組み

リスク管理

指標・目標

ガバナンス

分析・内容詳細編

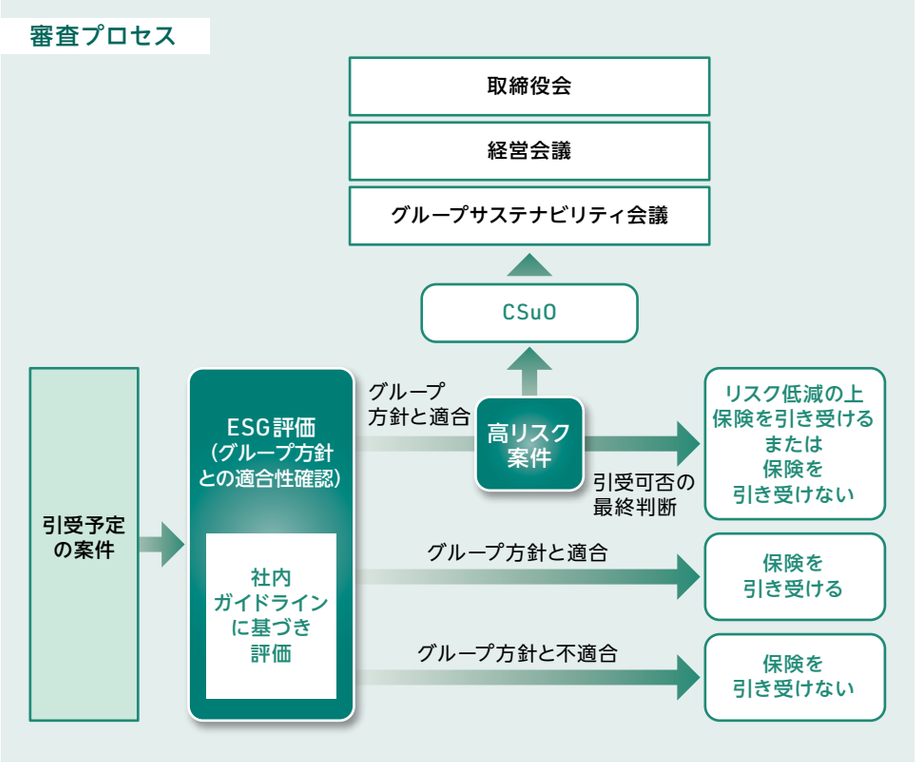
リスクに対応できる社会への変革に向けた協働・共創
気候・自然関連の分析
6業種におけるリスクと機会

〈Appendix〉

2 保険引受

審査プロセス

グループ方針に沿った取引であることを確認し、該当する案件のみ保険引受を行っています。確認の結果、サステナビリティに関するリスク（ESGリスク）が高いと判断された案件については、エスカレーションプロセスを設け、取締役会に報告しています。



3 投融資

❶ ESG投融資取組

ESG要素の投融資判断への組込み（Integration）、建設的な対話（Engagement）、サステナビリティに貢献する投融資案件（Positive Impact）の取組みを柱として実践しています。

【ESG投融資取組】

ESG投融資の取組み	内容	対象資産
投融資プロセスへの統合（Integration）		
グループサステナビリティを考慮した事業活動への対応の反映	気候変動への対応、自然資本の持続可能性向上、人権の尊重の観点から、特定の資金使途や業種に対する投融資を行わない対象のスクリーニング、慎重な取引可否の判断を実施。	全運用資産
グループの優先取組課題のリサーチへの組込み	「CO_2排出」、「森林破壊」、「水リスク」、「人権侵害」に着目し、ESG評価会社や国際的イニシアティブ（CDP等）の評価を投資判断、モニタリングに活用。	社債、株式、融資
建設的な対話（Engagement）		
エンゲージメント	スチュワードシップ活動を中心に対話を実施。	株式
積極的な貢献（Positive Impact）		
サステナブル・テーマ型投資	ESG課題や、再生可能エネルギー（太陽光、風力、水素等）、グリーン・トランジションファイナンス（GHG削減）、地域創生などのテーマへの投融資。	債券、株式、融資、プライベートエクイティ
インパクト投資	気候変動を中心にヘルスケア、教育等のテーマに投資。	プライベートエクイティ

注：アクティブ運用、パッシブ運用、外部委託運用に適用。

❷ 投融資プロセスへのESG要素の体系的な組込み

当社グループが自社運用として行う株式、社債、融資、プライベート・アセット等のアセットクラスにおいて、従来の財務分析・非財務分析等のほかに、グループのサステナビリティを考慮した事業活動への対応、グループESG課題の外部評価機関を活用したリスク評価・分析を投融資判断に体系的に組み込んでいます。
また、社債や株式の運用を委託する運用会社に対して、原則年次で質問票を送付し、ESG取組を確認しています。

Contents

はじめに

Special Feature
中長期的なリスクに挑む

戦略

依存・インパクトの評価
リスクと機会の分析
主な取組み

リスク管理

指標・目標

ガバナンス

分析・内容詳細編

リスクに対応できる社会への
変革に向けた協働・共創
気候・自然関連の分析
6業種におけるリスクと機会

〈Appendix〉

私たちの取組みの指標と目標

指標・目標

1 依存とインパクトに関する指標 …… 49
2 リスクと機会に関する指標 …… 49
3 当社グループの事業活動に伴う環境負荷実績 …… 49
4 当社グループの事業活動に伴う環境負荷削減目標と指標 …… 50
5 保険引受先のGHG排出量 …… 50
6 投融資先企業のGHG排出量 …… 50
7 投融資先企業の加重平均カーボンインテンシティ（WACI） …… 51



Contents

はじめに

Special Feature
中長期的なリスクに挑む

戦略

依存・インパクトの評価
リスクと機会の分析
主な取組み

リスク管理

指標・目標

ガバナンス

分析・内容詳細編

リスクに対応できる社会への
変革に向けた協働・共創
気候・自然関連の分析
6業種におけるリスクと機会

〈Appendix〉

指標・目標

1 依存とインパクトに関する指標

当社グループでは、生活必需品、素材、一般消費財・サービス、資本財・サービス（運輸）、資本財・サービス（機械製造・建設<製造に使用される半導体も考慮>）、公益事業の6つのセクターを重要な自然関連の依存、影響があると定義しました。当該セクターの2025年度の指標計測における保険引受※1の保有割合は40.3%、投融資※2の保有割合は46.8%となりました。また、生物多様性の観点で重要性が高い要注意地域で事業を行うエクスポージャー（投融資割合）は株式3.7%、社債2.6%、企業融資3.5%（投融資先上位500社）でした。

※1 自動車保険、火災保険、新種保険（除く工事保険）、貨物保険、船舶保険、航空保険の法人契約の2025年3月末累計。
※2 上場株式、社債、企業融資の2025年3月末日時点の保有残高。

2 リスクと機会に関する指標

■ 保険引受での自然災害リスクに関する指標

200年に1度の確率で発生するリスク量を指標としています。

■ 気候変動・自然資本の持続可能性向上への対応を含むESG テーマ型投資に関する指標

自然災害リスクの低減には、GHG排出量の削減や、グリーンインフラを活用した防災・減災の推進など、技術革新や設備投資が不可欠です。これに伴う資金需要の拡大や、新たな金融商品・サービスに対するニーズの高まりは、金融機関にとって新たな事業機会となり得ます。当社グループは、収益性の確保を前提としつつ、資産運用における投融資を通じて、さまざまな社会課題の解決に貢献することをめざしています。
ESGテーマ型投資では、再生可能エネルギーや次世代エネルギー関連事業への融資に加え、グリーンボンドやソーシャルボンド等への投資を行っています。また、インパクト投資においては、グループ共同の取組みとして、気候変動や社会課題をテーマとするファンドへの投資のほか、気候変動対策と自然資本の保全・回復の双方にポジティブなインパクトをもたらす森林ファンドへの投資等を推進しています。

ESG テーマ型投資について

【投資残高内訳】

（単位：億円）※

テーマ例	2026年6月末 投融資残高
インパクト投資	
気候変動を中心にヘルスケア、教育等のテーマに投資	298
ESG課題をテーマとするファンドへの投資	2,711
GHG削減取組への支援	
再生可能・次世代エネルギー（太陽光、風力、水素等）	1,055
トランジション/サステナビリティリンク・ファイナンス	404
グリーンファイナンス	1,711
長期脱炭素電源（再生可能エネルギー、蓄電池等）	4
世界の持続的な発展への支援	
ソーシャル・サステナビリティ（国際機関債含む）	2,327
地方創生、ヘルスケア等	101
合計	8,610

※ファンドへの投資額コミットメントのうち、投資済みの金額のみ算入

3 当社グループの事業活動に伴う環境負荷実績

■ 当社グループの事業活動によるGHG排出量、エネルギー使用量等
■ 当社グループの事業活動による水使用量、廃棄物排出量等

ESGデータ・資料　【環境】
https://www.ms-ad-hd.com/ja/csr/data.html#012

Contents

はじめに

Special Feature
中長期的なリスクに挑む

戦略

依存・インパクトの評価
リスクと機会の分析
主な取組み

リスク管理

指標・目標

ガバナンス

分析・内容詳細編

リスクに対応できる社会への
変革に向けた協働・共創
気候・自然関連の分析
6業種におけるリスクと機会

〈Appendix〉

4 当社グループの事業活動に伴う環境負荷削減目標と指標

■ 取組目標

【GHG排出量削減目標】

対象		2030年度目標	2050年度目標	実績
スコープ1・2※1		基準年度（2019年）比▲70%	ネットゼロ	2025年度 ▲50.2%
スコープ3※2	カテゴリ1・3・5・6・7・8※3	基準年度（2019年）比▲50%		2025年度 ▲21.8%
スコープ3※2	保険引受先・投融資先	基準年度（2019年）比▲37% （国内主要取引先※4） お客さまとともにGHG排出量削減に向けた取組みを進めるため、対話を深め、削減に向けた課題の把握と、課題解決に向けたソリューションの提案を実施		2024年度 ▲31.3%

※1 スコープ1は社有車のガソリン等、当社グループが直接排出するもの、スコープ2は電力などの使用により間接排出するもの。
※2 当社グループの事業活動に伴って間接的に排出するもののうち、スコープ2以外のもの。カテゴリ1は購入した製品・サービス（対象：紙・郵送）、カテゴリ3はスコープ1、2以外の燃料及びエネルギー活動、カテゴリ5は事業から出る廃棄物、カテゴリ6は従業員の出張、カテゴリ7は従業員の通勤、カテゴリ8は上流リース資産。
※3 当社グループは、「GHGプロトコル（2004年）」に基づきGHG排出量を測定するにあたり、従来は経営支配力基準により算出していましたが、当社グループの排出の責任範囲を明確にするため、2025年度集計より測定アプローチとして財務支配力基準を用いることにしました。それに伴い、スコープ3については2025年度からはカテゴリ1、3、5、6、7とカテゴリ8の合計値で削減率を計算しています。
※4 収入保険料を基に選定した国内主要取引先のGHG排出量（当社グループの保険引受及び投融資に係るもの）。

【再生可能エネルギー導入率】

目標年	再生可能エネルギー導入率目標	2025年度実績
2027年度	100%（主要な拠点）	29.2%

5 保険引受先のGHG排出量

項目	対象範囲	2024年度実績
保険引受	三井住友海上、あいおいニッセイ同和損保の国内主要取引先※1	1,239千t-CO_2e※2

※1 収入保険料を基に選定した国内主要取引先。
※2 当社グループの保険引受（インシュアランスアソシエイテッドエミッション）及び投融資に係るもの（ファイナンスドエミッション）。PCAF（Partnership for Carbon Accounting Financials）スタンダード（Part A及びPart C）に基づき算出（2025年3月末時点）。保険引受の計測対象種目は、自動車保険、火災保険、新種保険（除く工事保険）、貨物保険、船舶保険、航空保険の法人契約とし、国内主要取引先のGHG（スコープ1+2）を算出。

6 投融資先企業のGHG排出量

投融資先企業のカーボンフットプリント（事業活動に伴って排出されるGHGのCO_2換算量）は下表のとおりです。投融資先企業の開示情報やPCAFの推計値を使用して、投融資先企業のスコープ1及びスコープ2を対象に算出しています。当社グループの投融資ポートフォリオのうち、上場企業の国内外株式と国内外社債、国内外企業融資を分析対象としています。
なお、投融資先企業のGHG排出量の計測はPCAFによる基準を採用しています。

ESGデータ・資料　【保険引受・投融資】
https://www.ms-ad-hd.com/ja/csr/data.html#underwriting_investment

投融資先企業のGHG排出量（スコープ1＋スコープ2）※1

【資産別】

（単位：千t-CO_2e）

資産	2023年度※2	2024年度※3	2025年度※4
株式	2,111	2,111	1,820
社債	1,944	1,463	1,301
企業融資	225	199	240

※1 2023年度及び2024年度はS&Pグローバル社のTrucostの環境データセットを用いており、2025年度はMSCI社のデータを用いて算出しています。
※2 2023年3月末日時点の保有残高を用いて2023年度に算出しています。カバレッジは、株式99%、社債97%、企業融資95%、合計で97.6%です。なお、2023年3月末の投融資ポートフォリオのうち商業用不動産のGHG排出量は61千t-CO_2eです。
※3 2024年3月末日時点の保有残高を用いて2024年度に算出しています。カバレッジは、株式99.2%、社債99.5%、企業融資99.9%、合計で99.3%です。なお、2024年3月末の投融資ポートフォリオのうち商業用不動産のGHG排出量は67千t-CO_2eです。
※4 2025年3月末日時点の保有残高を用いて2025年度に算出しています。カバレッジは、株式99.9%、社債99.9%、企業融資99.9%、合計で99.9%です。なお、2025年3月末の投融資ポートフォリオのうち商業用不動産のGHG排出量は86千t-CO_2eです。

【業種別（2025年度）】

（単位：千t-CO_2e）

業種※	投融資先企業のスコープ1＋スコープ2	業種※	投融資先企業のスコープ1＋スコープ2
エネルギー	317	金融	34
素材	1,322	情報技術	29
資本財・サービス	573	コミュニケーション・サービス	23
一般消費財・サービス	173	公益事業	668
生活必需品	203	不動産	13
ヘルスケア	9		
		合計	3,362

※GICSセクター分類を採用しています。

Contents

はじめに

Special Feature
中長期的なリスクに挑む

戦略

依存・インパクトの評価
リスクと機会の分析
主な取組み

リスク管理

指標・目標

ガバナンス

分析・内容詳細編

リスクに対応できる社会への
変革に向けた協働・共創
気候・自然関連の分析
6業種におけるリスクと機会

〈Appendix〉

7 投融資先企業の加重平均カーボンインテンシティ（WACI）

当社グループの投融資ポートフォリオの炭素強度指標として加重平均カーボンインテンシティ（WACI）※を採用しています。投融資先企業の開示情報やPCAFの推計値を使用して、投融資先企業のスコープ1及びスコープ2を対象に算出しています。なお、分析対象は「6投融資先企業のGHG排出量」と同じ（株式、社債、企業融資）です。

※各投融資先企業の「GHG排出量の対売上高比率」を当社グループの「投融資ポートフォリオにおける保有割合」で加重平均した指標。

【投融資先企業の加重平均カーボンインテンシティ（WACI）（スコープ1+スコープ2）】

（単位：t-CO_2e/百万米ドル）

資産	2023年度※1	2024年度※2	2025年度※3
株式	100.1	99.6	104.2
社債	152.2	135.4	115.7
企業融資	184.3	217.3	253.1

※1 2023年3月末日時点の保有残高を用いて2023年度に算出しています。カバレッジは、株式99%、社債97%、企業融資95%、合計で97.6%です。
※2 2024年3月末日時点の保有残高を用いて2024年度に算出しています。カバレッジは、株式99.2%、社債99.5%、企業融資99.9%、合計で99.3%です。
※3 2025年3月末日時点の保有残高を用いて2025年度に算出しています。カバレッジは、株式99.9%、社債99.9%、企業融資99.9%、合計で99.9%です。

関連開示情報

■ 戦 略

➔ 中長期目標について
https://www.ms-ad-hd.com/ja/csr/summary/kpi.html#link-list-1

➔ ESG課題へのアプローチ
https://www.ms-ad-hd.com/ja/csr/summary/esg.html

■ リスク管理

➔ ERMとリスク管理
https://www.ms-ad-hd.com/ja/group/value/risk_management/erm.html

■ 指標・目標

➔ 目標と取組実績
https://www.ms-ad-hd.com/ja/csr/summary/kpi.html

➔ ESGデータ・資料【環境】
https://www.ms-ad-hd.com/ja/csr/data.html#012

Contents

はじめに

Special Feature
中長期的なリスクに挑む

戦略

依存・インパクトの評価
リスクと機会の分析
主な取組み

リスク管理

指標・目標

ガバナンス

分析・内容詳細編

リスクに対応できる社会への
変革に向けた協働・共創
気候・自然関連の分析
6業種におけるリスクと機会

〈Appendix〉

私たちの推進体制

ガバナンス

1 サステナビリティのガバナンス体制 …… 53
1 取締役会 …… 53
2 グループ経営会議 …… 53
3 グループサステナビリティ会議 …… 53
4 ERM委員会 …… 53
2 経営の役割 …… 54
1 役員報酬制度 …… 54
2 役員のスキルマトリックス …… 54



Contents

はじめに

Special Feature
中長期的なリスクに挑む

戦略

依存・インパクトの評価
リスクと機会の分析
主な取組み

リスク管理

指標・目標

ガバナンス

分析・内容詳細編

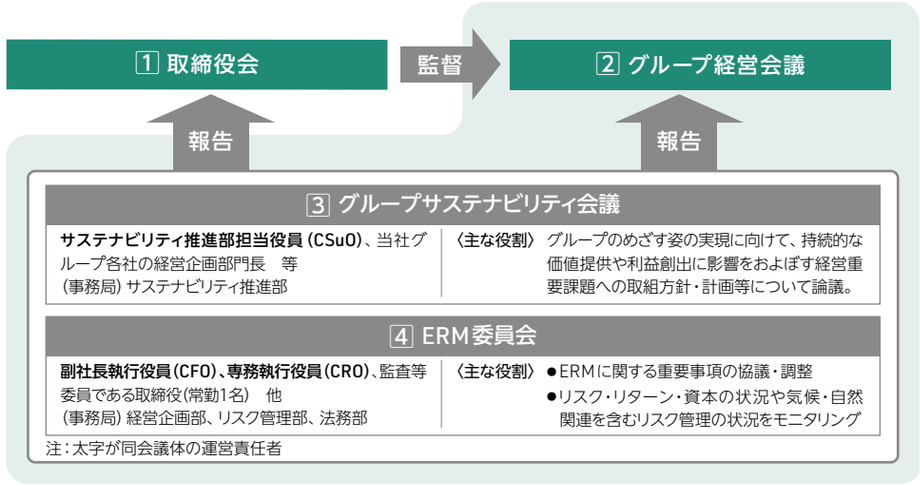
リスクに対応できる社会への
変革に向けた協働・共創
気候・自然関連の分析
6業種におけるリスクと機会

〈Appendix〉

ガバナンス

1 サステナビリティのガバナンス体制

当社は、監査等委員会設置会社として、取締役会による取締役の職務執行に対する監督機能を適切に発揮しております。また、重要な業務執行に関する決定の一部を取締役に委任することにより、意思決定及び業務執行の迅速化を図っております。さらに、監査等委員会が取締役の職務執行を監査する体制を整えております。
取締役会の監督機能及び監査等委員会の監査機能の強化を図るとともに、積極的な情報開示を通じて、ガバナンスのさらなる向上に取り組んでおります。サステナビリティ領域においては、各会議体規程及び組織・職務権限規程に基づき、取締役会、グループ経営会議、ERM委員会並びにグループサステナビリティ会議によるガバナンス体制を構築しております。



1 取締役会

サステナビリティ関連のリスク及び機会の監督の責任は、取締役会が負っております。取締役会では、当社グループの経営方針、経営戦略、資本政策等、グループ経営戦略上の重要なサステナビリティ関連の事項及び会社経営上の重要な事項の論議・決定を行っております。
論議・決定にあたっては、当社グループのサステナビリティの考え方に示された「サステナビリティを考慮した事業活動」を踏まえ、グループ戦略や保険引受・投融資先等のステークホルダーへの影響及びトレードオフを考慮し意思決定を行っております。

➔ MS&ADインシュアランス グループのサステナビリティの考え方
https://www.ms-ad-hd.com/ja/csr/summary/materiality.html

2 グループ経営会議

グループ経営会議では、気候・自然関連を含む経営方針、経営戦略等のグループの経営に関する重要事項を論議するとともに、具体的な業務執行のモニタリングを行っています。サステナビリティ関連の課題や取組みは、主としてグループサステナビリティ会議及びERM委員会での論議を経て、取締役会とグループ経営会議に報告し、決定しています。

3 グループサステナビリティ会議

2026年4月1日付で、従来のサステナビリティ委員会に代えて、グループサステナビリティ会議を設置しました。同会議は、グループのめざす姿の実現に向けて、持続的な価値提供や利益創出に影響をおよぼす経営重要課題への取組方針・計画等について論議することを目的とし、CSuO（Chief Sustainability Officer）の統括のもと、当社グループ各社の経営企画部門長等が参画し、サステナビリティに関する論議をより実務的かつ機動的に行う体制としております。なお、サステナビリティ取組に関する重要事項は、グループ経営会議及び取締役会で決定いたします。

➔ 内部統制
https://www.ms-ad-hd.com/ja/group/value/group.html

4 ERM委員会

CFOとCROが運営責任者となり、ERMに関する重要事項の協議・調整等を行うとともに、気候・自然関連を含むリスク管理の状況等についてモニタリング等を行っています。2025年度は7回（うち、書面開催2回）開催し、2026年2月に開催したERM委員会では、経営が管理すべき重要なリスク（グループ重要リスク）として、「気候変動」にも引き続き留意してリスクを管理していくこと等を論議し、取締役会にてグループ重要リスクを決定しました。また、ERM委員会では、気候変動を含む自然災害リスク管理の高度化や、中長期的に当社グループ経営に影響を与える可能性があり経営が認識しておくべきリスク事

Contents

はじめに

Special Feature
中長期的なリスクに挑む

戦略

依存・インパクトの評価
リスクと機会の分析
主な取組み

リスク管理

指標・目標

ガバナンス

分析・内容詳細編

リスクに対応できる社会への
変革に向けた協働・共創
気候・自然関連の分析
6業種におけるリスクと機会

〈Appendix〉

象（グループエマージングリスク）の一つとして自然資本の毀損（資源の枯渇、生態系の劣化・危機、環境に甚大な損害を与える人為的な汚染や事故）に関して、引き続きモニタリングしていくこと等についても論議しており、論議内容は取締役会に報告しています。

2 経営の役割

1 役員報酬制度

当社グループは、中長期の業績向上に向け、社外取締役を除く取締役の業績連動報酬に財務指標と非財務指標を反映しています。
財務指標と非財務指標は、グループの2030年度目指す姿を踏まえて選定したものです。
非財務指標は、中長期の業績に寄与する取組みを役員報酬に反映するための指標であり、内容及び選定理由は次のとおりです。

評価項目		選定理由
事業構造最適化	●提供価値の変革 ●資本アロケーション最適化	経営重要課題の解決を図りつつ、社会インフラとしての保険を安定的に提供し続けることで、環境・社会の持続可能性向上と当社の企業価値向上を両立するために選定するものです。 なお、関係する各種取組みの進捗状況を中長期的な視点で評価できるKPIを設定します。
事業基盤強化	●戦略機能強化 ●ガバナンスの強化 ●人的資本経営 ●AI・DX	
サステナビリティ取組	●サステナビリティ	

取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する方針等
https://www.ms-ad-hd.com/ja/group/value/corporate.html#018

2 役員のスキルマトリックス

取締役会の実効性確保に関して、取締役会の内部委員会である人事委員会では、グループの成長戦略の実現に向けて多様な視点から論議を行うため、経営戦略等の重要な事項の判断及び職務執行の監督の観点より、取締役会の実効性確保に必要なスキル（知識、経験、能力）を審議しております。

役員に必要な3つのスキル区分

1 一般に求められるベースとなるスキル（企業経営、人事・人財育成、法務・コンプライアンス・内部監査、リスク管理、財務・会計・金融）
2 当社グループのコア事業が保険事業であり、グローバルな事業展開をしていることを踏まえたスキル（保険事業、国際性）
3 現在の当社の事業環境を踏まえた、事業変革及び市場が重視している課題への対応に必要なスキル（IT・デジタル・AI、サステナビリティ）

■サステナビリティのスキル充足要件は以下のとおりです。
●サステナビリティ部門における勤務・役員経験がある
●サステナビリティに関する専門的な知見を有している

役員	スキル								
	企業経営	国際性	IT・デジタル・AI	サステナビリティ	人事・人財育成	法務・コンプライアンス・内部監査	リスク管理	財務・会計・金融	保険事業
原 取締役	●	●		●	●	●	●		●
金杉 取締役	●	●		●	●	●			●
舩曳 取締役	●	●	●	●	●	●			●
工藤 取締役				●		●	●		●
新納 取締役	●	●		●	●				●
Kopp 取締役	●	●		●	●				
石渡 取締役				●					
鈴木 取締役	●	●		●	●				
岡島 取締役					●	●	●		
瀬口 取締役	●	●						●	
川津 取締役 監査等委員			●	●		●			●
國井 取締役 監査等委員	●							●	
村山 取締役 監査等委員						●			
当社は執行役員制度を導入しており、取締役を兼務しない執行役員のスキルは次のとおりです。									
田村 執行役員			●	●	●	●	●	●	●
津田 執行役員	●	●	●		●				●
本山 執行役員			●		●				●
浅井 執行役員		●		●			●	●	●
森本 執行役員	●	●			●				●
福田 執行役員		●						●	●
早川 執行役員	●	●						●	●
堀 執行役員		●				●	●		●
松田 執行役員				●		●			●
海山 執行役員	●	●		●	●			●	●
平野 執行役員		●	●						●
角谷 執行役員	●			●	●	●			●
土居崎 執行役員		●	●	●					●
米谷 執行役員						●			●
佐藤 執行役員	●	●	●		●				●
島田 執行役員		●							●
田中 執行役員		●							●
井澤 執行役員		●							●
Carrier 執行役員	●	●			●				●
McKenna 執行役員	●	●							●
Philippi 執行役員	●	●		●					●
河合 執行役員			●						●
Wiest 執行役員	●	●	●	●				●	●